

令和 4 年 度

さぬき市公営企業会計決算審査意見書

さぬき市監査委員

目 次

さぬき市病院事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の概要	1
	1 事業の概要	1
	2 予算の執行状況	5
	3 経営成績	9
	4 資本的収支の状況	14
	5 キャッシュ・フロー計算書	15
	6 欠損金の状況	16
第5	審査の結果	17
第6	審査意見	17

【 決算審査参考資料 】

付表1	業 務 実 績 表	19
付表2	比 較 損 益 計 算 書	20
付表3	比 較 貸 借 対 照 表	22
付表4	財 務 比 率 等 一 覧 表	26
付表5	性 質 別 費 用 比 較 表	30
付表6	資 本 的 収 支 比 較 表	31

さぬき市下水道事業会計

第1	審査の対象	32
第2	審査の実施場所及び期間	32
第3	審査の方法	32
第4	審査の概要	32
1	事業の概要	32
2	予算執行の概要	35
3	経営成績	37
4	資本的収支	44
5	財政状況について	45
6	余剰金・余剰金の処分	50
第5	審査の結果	51
第6	審査意見	51

【 決算審査参考資料 】

付表1	損益計算書	53
付表2	貸借対照表	55

凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
0.0 該当数値が0又は、単位未満。
— 該当数値がない又は、算出不能。
△ 負数

病 院 事 業 会 計

令和 4 年度さぬき市病院事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 4 年度 さぬき市病院事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁 4 階第 2 委員会室

令和 5 年 6 月 23 日から令和 5 年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第 4 審査の概要

1 事業の概要

当年度の事業概要は、次表のとおりである。

(1) 患者数

入院患者は年間延べ42,099人（1日平均115.3人）、外来患者は年間延べ112,754人（1日平均464.0人）で、前年度に比べ入院患者数は2,830人（6.3%）の減少、外来患者数は1,919人（1.7%）の増加となっている。なお、在宅療養支援事業については下記のとおりである。

患者数

(単位：人、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	前年度比較	増減率
入 院 患 者		44,929	42,099	△ 2,830	△ 6.3
外 来 患 者		110,835	112,754	1,919	1.7
在宅療養 支援事業	訪 問 診 察	351	273	△ 78	△ 22.2
	訪 問 看 護	967	1,038	71	7.3
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,246	1,357	111	8.9
	看 取 り 件 数	15	16	1	6.7

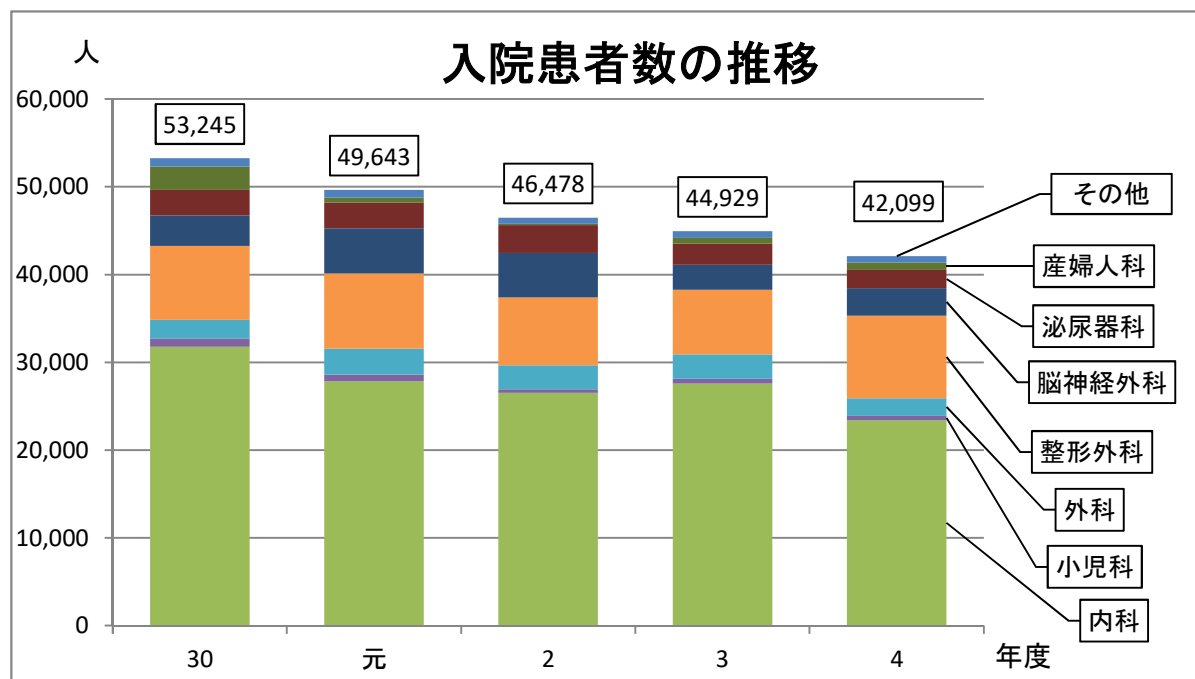
(2) 診療科別患者数

入院患者数を診療別にみると、前年度に比べ整形外科が2,028人、脳神経外科が328人増加したものの、内科が4,176人、外科が766人の減少などにより、全体では2,830人の減少となっている。

入 院

(単位：人)

診療科	年度	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		27,563	75.5	23,387	64.1	△ 4,176	△ 11.4
小 児 科		573	1.6	515	1.4	△ 58	△ 0.2
外 科		2,764	7.6	1,998	5.5	△ 766	△ 2.1
整 形 外 科		7,375	20.2	9,403	25.8	2,028	5.6
脳 神 経 外 科		2,825	7.7	3,153	8.6	328	0.9
泌 尿 器 科		2,425	6.6	2,068	5.7	△ 357	△ 0.9
産 婦 人 科		633	1.7	853	2.3	220	0.6
眼 科		318	0.9	334	0.9	16	0.0
耳 鼻 い ん こ う 科		453	1.2	388	1.1	△ 65	△ 0.1
合 計		44,929	123.1	42,099	115.3	△ 2,830	△ 7.8



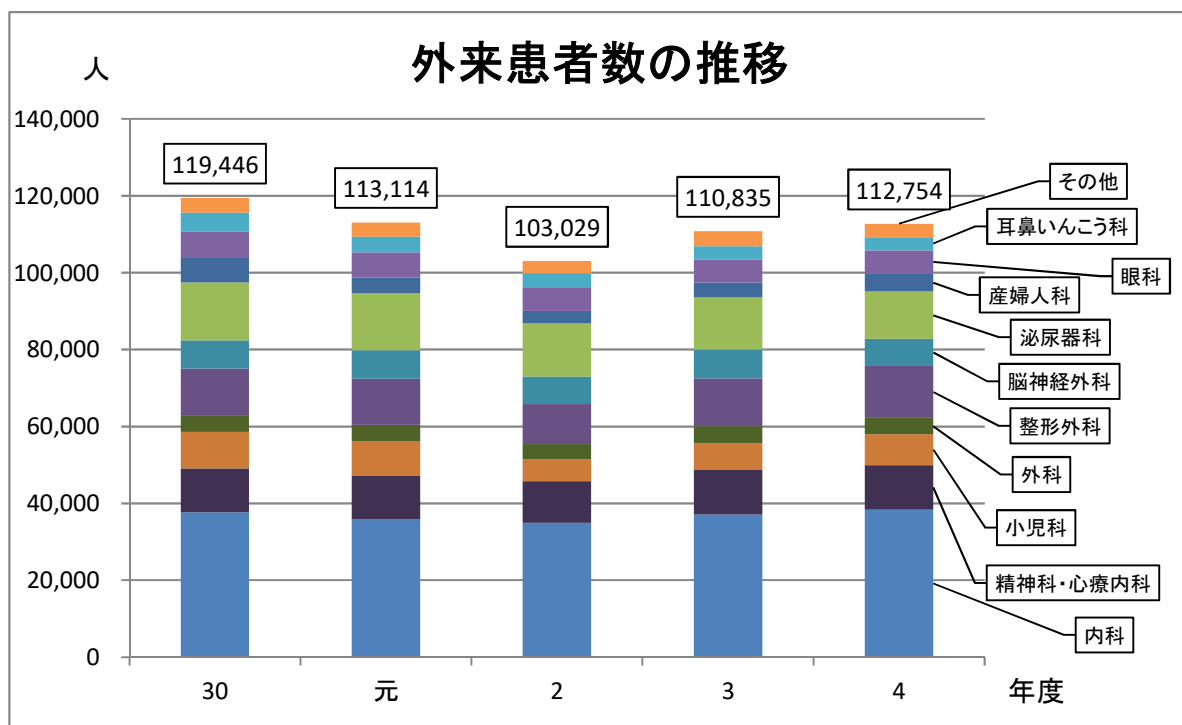
外来患者数を診療科別にみると、前年度に比べ内科1,247人、整形外科1,166人、小児科1,060人等の増加で、全体では1,919人増加の112,754人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、令和3年度は242日、令和4年度は243日で計算している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		37,097	153.3	38,344	157.8	1,247	4.5
精 神 科 ・ 心 療 内 科		11,545	47.7	11,590	47.7	45	0.0
小 児 科		6,978	28.8	8,038	33.1	1,060	4.3
外 科		4,474	18.5	4,245	17.5	△ 229	△ 1.0
整 形 外 科		12,334	51.0	13,500	55.6	1,166	4.6
形 成 外 科		456	1.9	381	1.6	△ 75	△ 0.3
脳 神 経 外 科		7,544	31.2	7,032	28.9	△ 512	△ 2.3
皮 膚 科		3,347	13.8	3,029	12.5	△ 318	△ 1.3
泌 尿 器 科		13,517	55.9	12,341	50.8	△ 1,176	△ 5.1
産 婦 人 科		3,948	16.3	4,663	19.2	715	2.9
眼 科		5,884	24.3	6,118	25.2	234	0.9
耳 鼻 い ん こ う 科		3,640	15.0	3,428	14.1	△ 212	△ 0.9
放 射 線 科		71	0.3	45	0.2	△ 26	△ 0.1
合 計		110,835	458.0	112,754	464.0	1,919	6.0



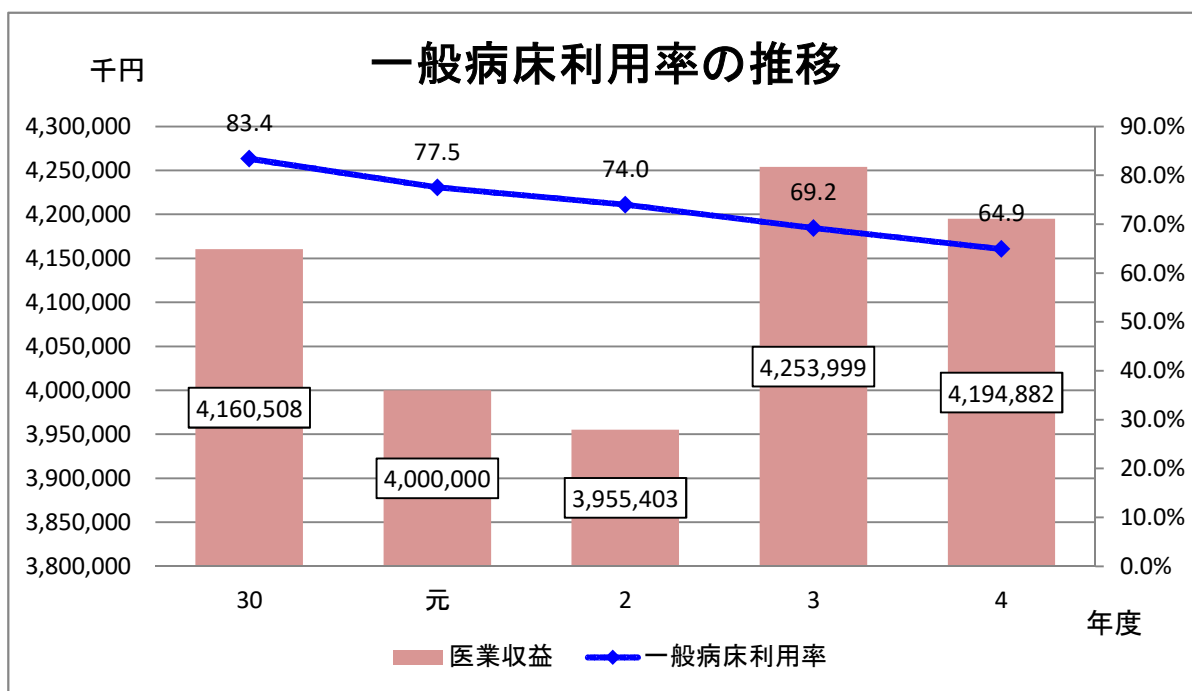
(3) 病床利用率

病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病料で4.3%の減少、感染症病棟では4.6%減少している。

病床利用率

(単位：床、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175	69.2	175	64.9	0	△ 4.3
感 染 症 病 床	4	49.3	4	44.7	0	△ 4.6
合 計	179	68.8	179	64.4	0	△ 4.4



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

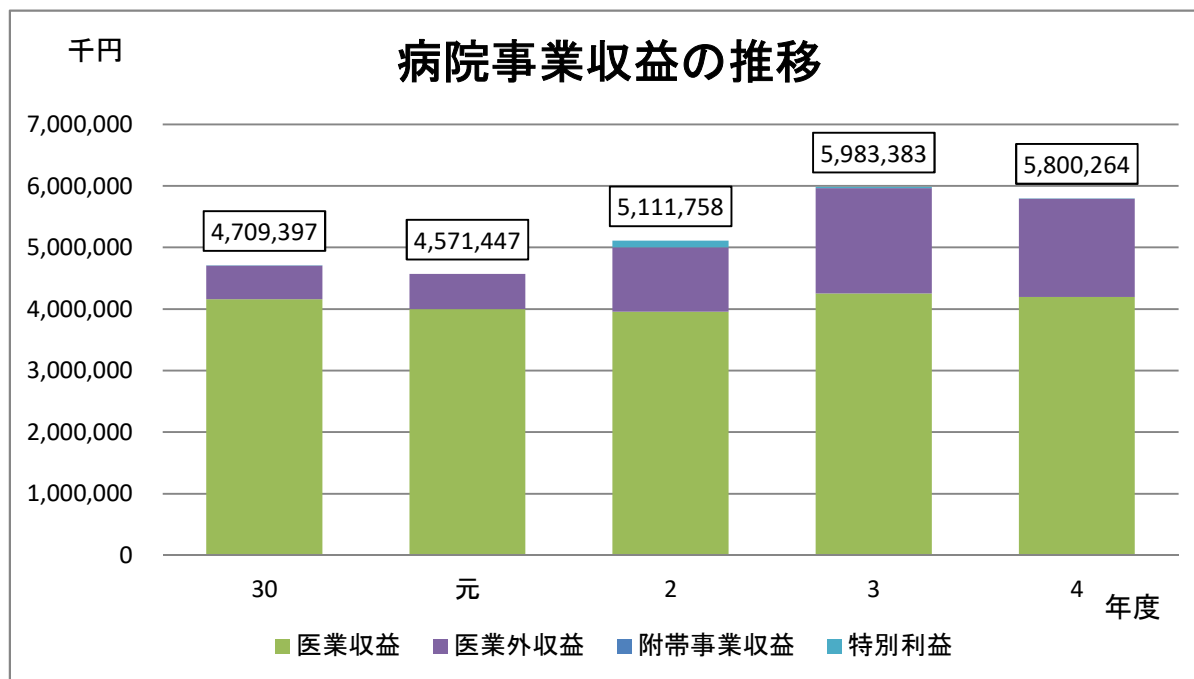
(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は5,800,264,393円で、予算現額に対して102.8%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
病院事業収益	5,640,621,000	5,800,264,393	159,643,393	102.8
医 業 収 益	4,215,205,000	4,194,881,608	△ 20,323,392	99.5
医 業 外 収 益	1,415,396,000	1,595,432,785	180,036,785	112.7
特 別 利 益	10,020,000	9,950,000	△ 70,000	99.3

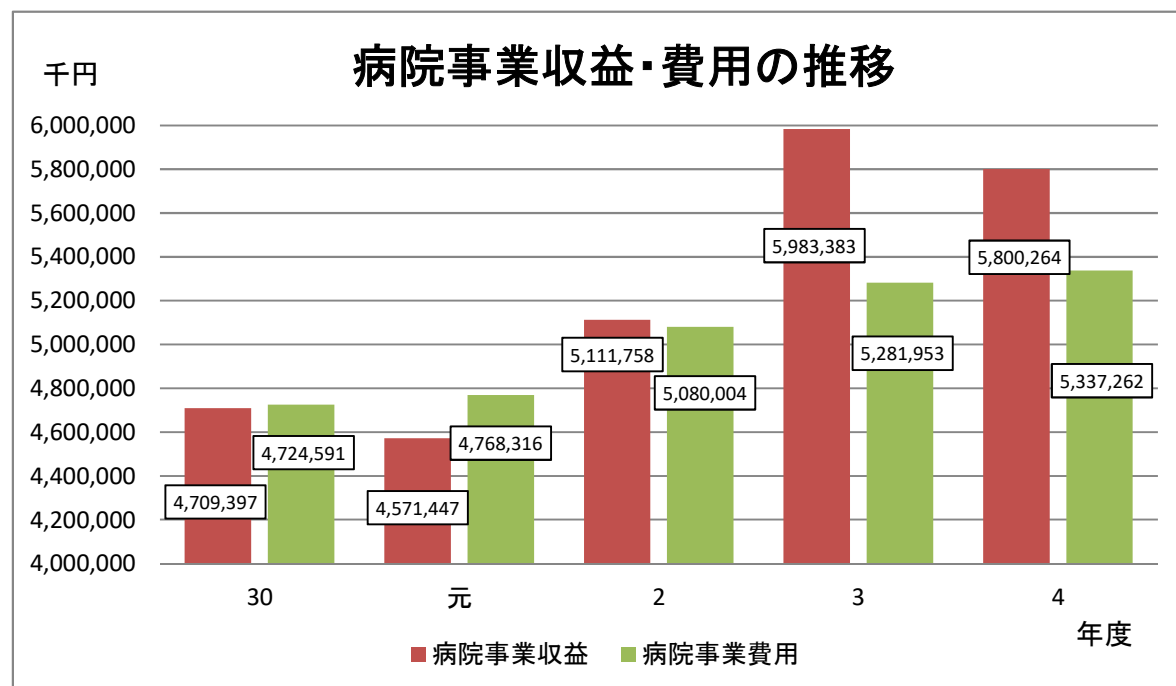
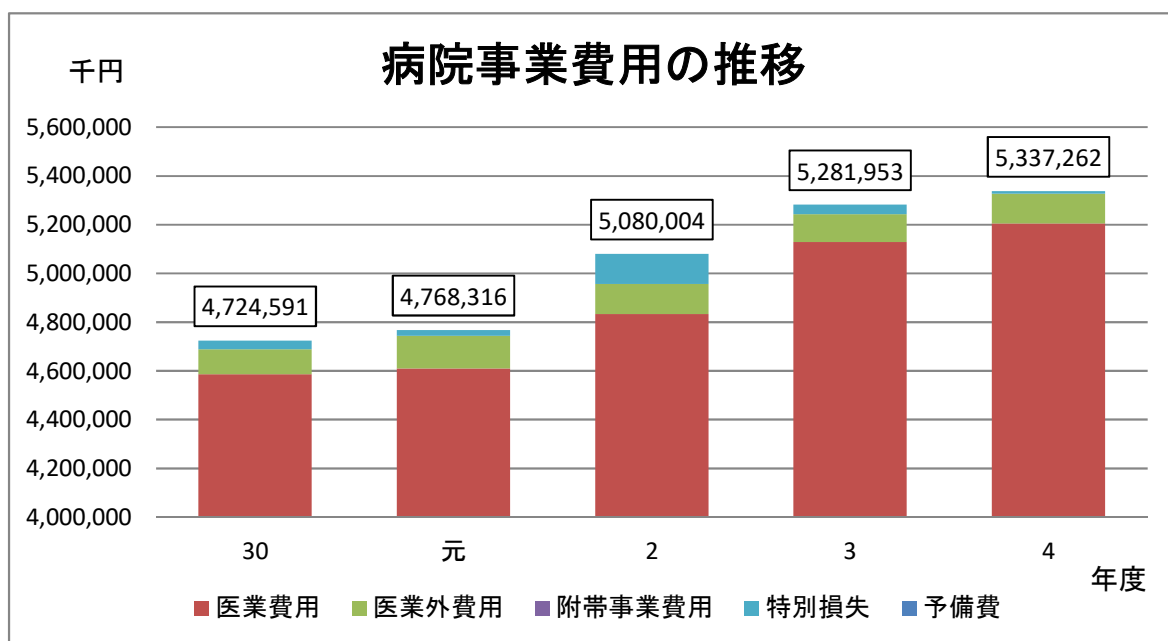


事業費用の決算額は5,337,261,566円で、予算現額に対して97.9%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,454,485,000	5,337,261,566	117,223,434	97.9
医 業 費 用	5,313,423,000	5,205,153,174	108,269,826	98.0
医 業 外 費 用	130,542,000	122,158,392	8,383,608	93.6
特 別 損 失	10,020,000	9,950,000	70,000	99.3
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0



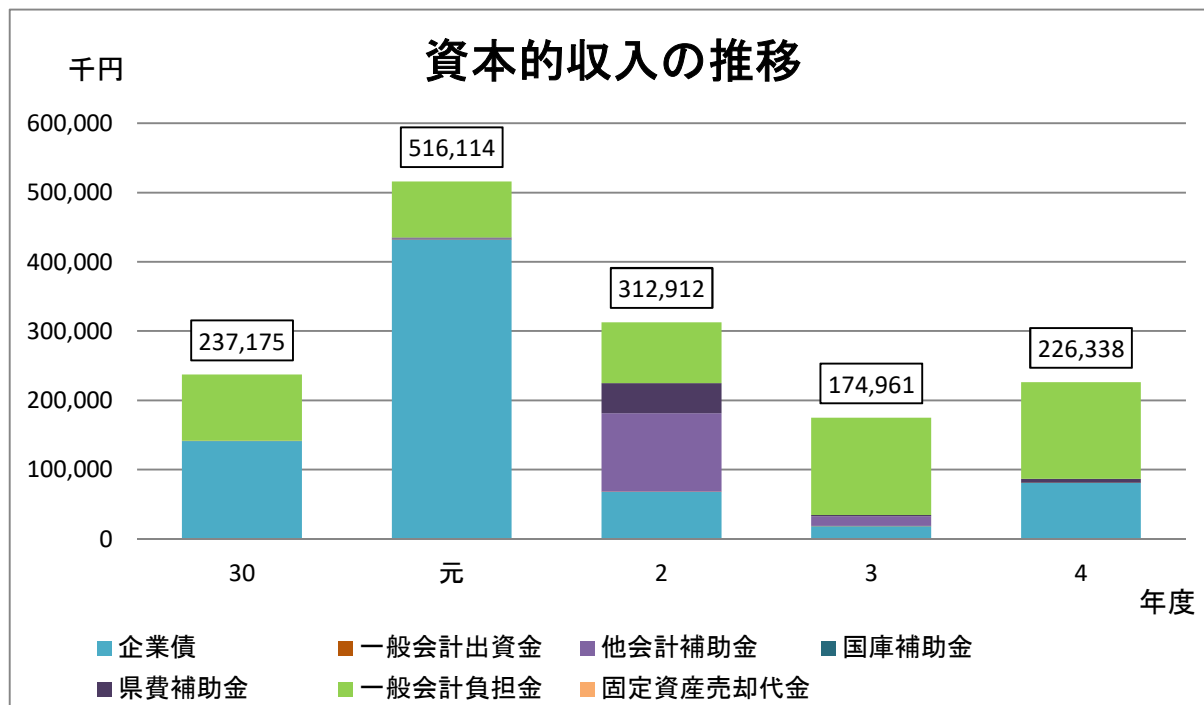
(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は226,338,000円で、予算現額に対して95.7%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
資本的収入	236,499,000	226,338,000	△ 10,161,000	95.7
企業債	90,800,000	81,000,000	△ 9,800,000	89.2
一般会計出資金	300,000	300,000	0	100.0
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
県費補助金	5,907,000	5,566,000	△ 341,000	94.2
一般会計負担金	139,472,000	139,472,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

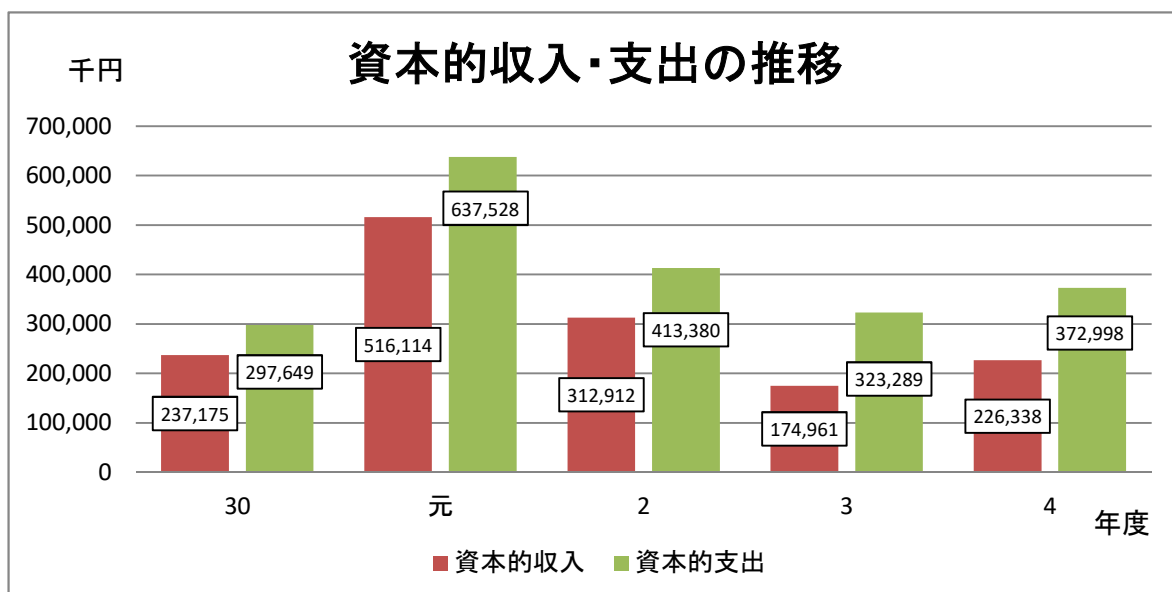
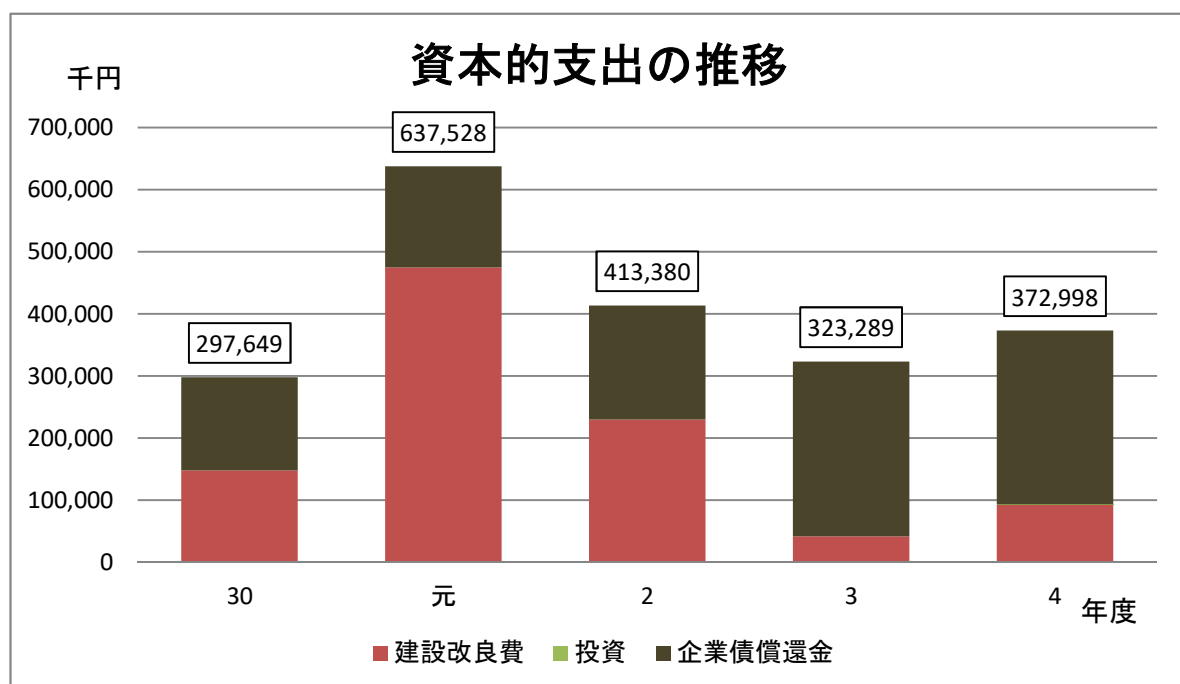


資本的支出の決算額は372,998,262円で、予算現額に対して97.2%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	383,687,000	372,998,262	0	10,688,738	97.2
建設改良費	102,941,000	92,252,380	0	10,688,620	89.6
投 資	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0
企業債償還金	279,546,000	279,545,882	0	118	100.0



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ181,227,124円（3.0％）減少の5,775,187,238円となり、総費用が前年度に比べ55,413,430円（1.1％）増加の5,324,390,940円となり、総収益が総費用を上回ったことから450,796,298円の純利益が生じた。

なお、経常収支は450,796,298円の利益、医業収支は927,008,024円の損失が発生している。

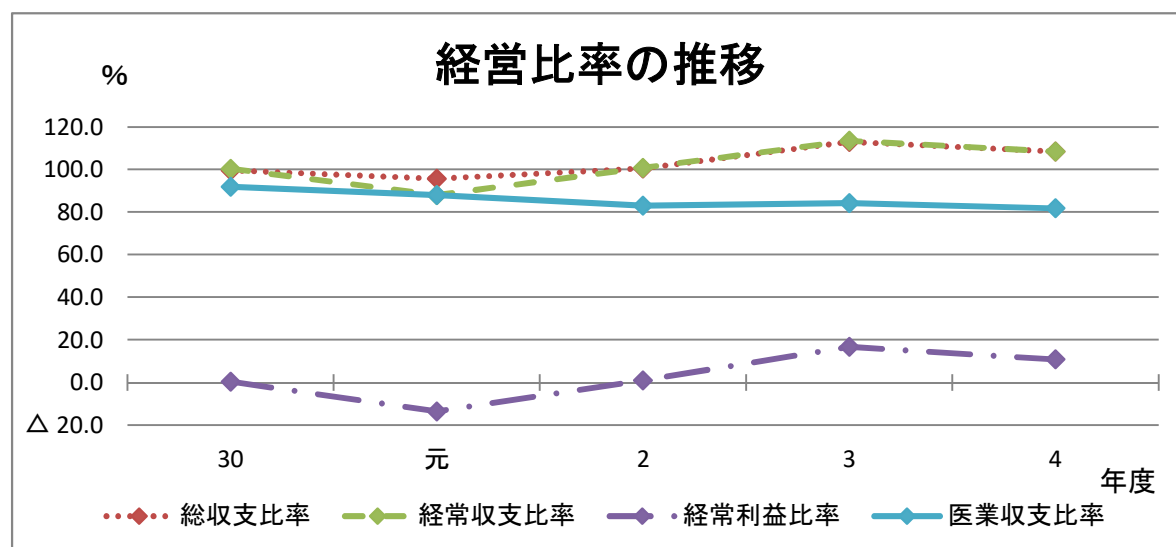
経営収支の状況

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	5,956,414,362	5,775,187,238	△ 181,227,124	△ 3.0
経 常 収 益 (B)	5,936,414,362	5,765,237,238	△ 171,177,124	△ 2.9
医 業 収 益 (C)	4,230,974,247	4,174,656,761	△ 56,317,486	△ 1.3
総 費 用 (D)	5,268,977,510	5,324,390,940	55,413,430	1.1
経 常 費 用 (E)	5,230,127,510	5,314,440,940	84,313,430	1.6
医 業 費 用 (F)	5,027,743,198	5,101,664,785	73,921,587	1.5
純利益（損失） (A)－(D)	687,436,852	450,796,298	△ 236,640,554	△ 34.4
経常利益（損失） (B)－(E)＝(G)	706,286,852	450,796,298	△ 255,490,554	△ 36.2
医業利益（損失） (C)－(F)	△ 796,768,951	△ 927,008,024	△ 130,239,073	△ 16.3
総 収 支 比 率 (A)／(D)	113.0%	108.5%	△ 4.5%	
経 常 収 支 比 率 (B)／(E)	113.5%	108.5%	△ 5.0%	
経 常 利 益 比 率 (G)／(C)	16.7%	10.8%	△ 5.9%	
医 業 収 支 比 率 (C)／(F)	84.2%	81.8%	△ 2.4%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用



(1) 医業収益

医 業 収 益 の 状 況

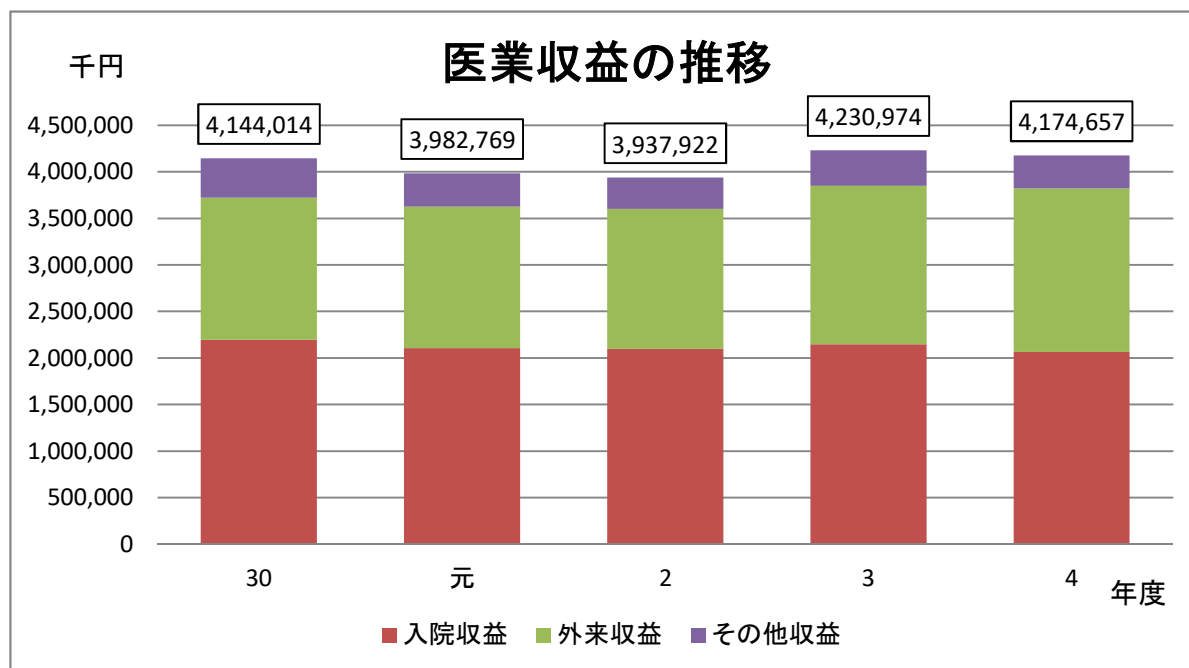
医業収益については、前年に比べ、外来収益が増加したものの、入院収益が減少したことにより、56,317,486円（1.3％）減収の4,174,656,761円になっている。

これらの主な要因は、収益の基となる患者数が、外来で1,919人増加したものの、診療単価の大きい入院患者数が、2,830人減少したことによるものである。

医業収益

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	2,147,471,886	2,063,674,975	△ 83,796,911	△ 3.9
外 来 収 益	1,701,285,642	1,758,121,036	56,835,394	3.3
そ の 他 医 業 収 益	382,216,719	352,860,750	△ 29,355,969	△ 7.7
合 計	4,230,974,247	4,174,656,761	△ 56,317,486	△ 1.3



(2) 医業費用

医 業 費 用 の 状 況

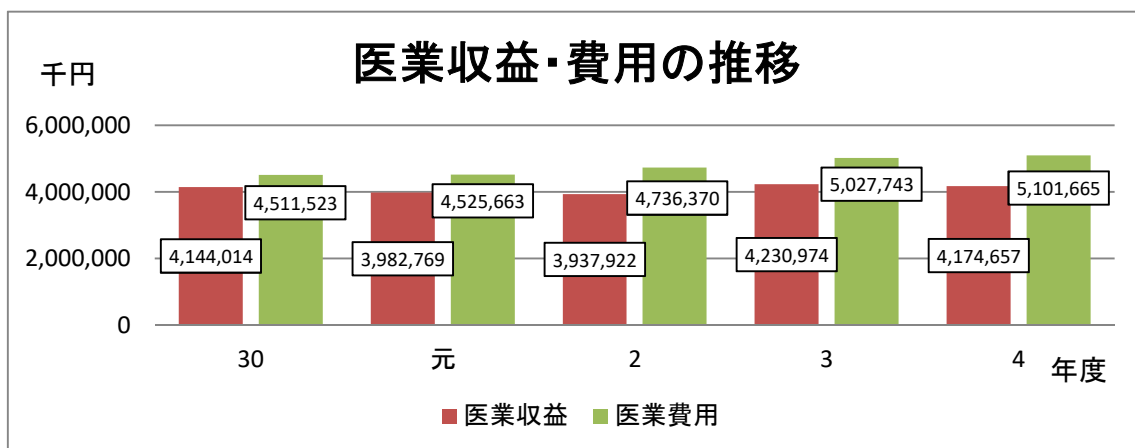
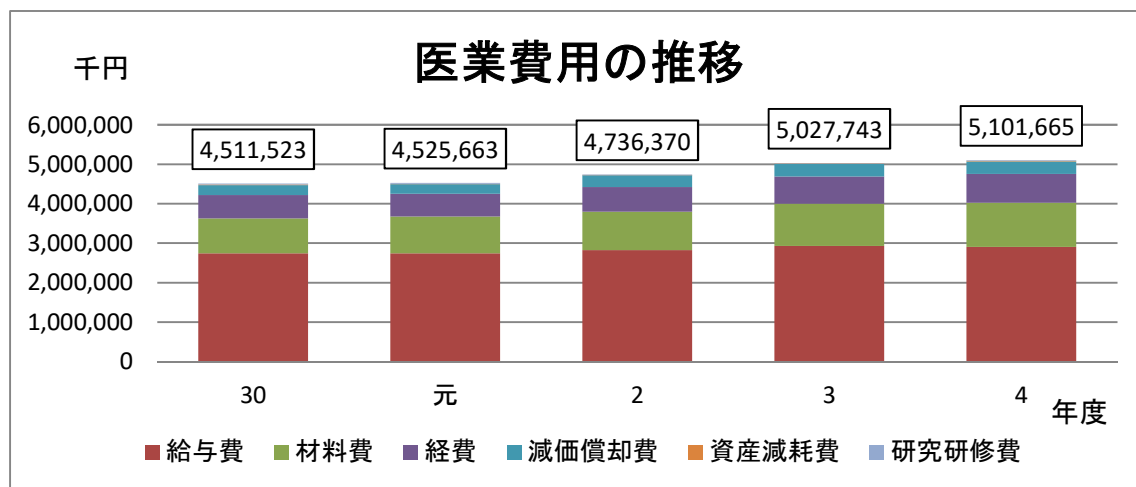
医業費用は、前年度に比べ、給与費が減少したものの、材料費、経費、資産減耗費などが増加したことにより、前年度に比べ73,921,587円（1.5%）増加の5,101,664,785円となっている。

これにより、医業収支は、前年度に比べ130,239,073円（16.3%）減少し、927,008,024円の赤字となっている。

医業費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
給 与 費	2,930,814,433	2,908,216,068	△ 22,598,365	△ 0.8
材 料 費	1,067,383,449	1,117,322,788	49,939,339	4.7
経 費	690,737,016	733,568,036	42,831,020	6.2
減 価 償 却 費	321,365,609	316,891,692	△ 4,473,917	△ 1.4
資 産 減 耗 費	5,667,125	10,034,323	4,367,198	77.1
研 究 研 修 費	11,775,566	15,631,878	3,856,312	32.7
合 計	5,027,743,198	5,101,664,785	73,921,587	1.5



(3) 医業外収益

医 業 外 収 益 の 状 況

医業外費用は、前年度に比べ、負担金交付金やその他医業外収益が増加したものの、他会計補助金や補助金、また、長期前受金戻入などが減少したため、前年度に比べ、全体では114,859,638円（6.7％）減少の1,590,580,477円となっている。

医業外収益

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
受 取 利 息 配 当 金	1,042	1,042	0	0.0
他 会 計 補 助 金	243,279,000	136,054,000	△ 107,225,000	△ 44.1
補 助 金	1,036,119,000	965,983,000	△ 70,136,000	△ 6.8
負 担 金 交 付 金	173,257,895	237,657,518	64,399,623	37.2
患 者 外 給 食 収 益	658,753	643,223	△ 15,530	△ 2.4
長 期 前 受 金 戻 入	209,469,009	196,722,556	△ 12,746,453	△ 6.1
そ の 他 医 業 外 収 益	42,655,416	53,519,138	10,863,722	25.5
合 計	1,705,440,115	1,590,580,477	△ 114,859,638	△ 6.7

(4) 医業外費用

医 業 外 費 用 の 状 況

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したものの、消費税及び地方消費税関係雑支出などが増加したため、前年度に比べ、全体では10,391,843円（5.1％）増加の212,776,155円となっている。

これらにより、医業外収支は前年度に比べ、125,251,481円（8.3％）減少したものの、1,377,804,322円の黒字となっている。

医業外費用

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,323,614	35,723,287	△ 1,600,327	△ 4.3
患 者 外 給 食 材 料 費	1,346,501	1,224,927	△ 121,574	△ 9.0
雑 損 失	7,155	9,824	2,669	37.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	140,195,142	154,970,517	14,775,375	10.5
関 係 雑 支 出 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,511,900	20,847,600	△ 2,664,300	△ 11.3
合 計	202,384,312	212,776,155	10,391,843	5.1

(5) 特別利益

特 別 利 益 の 状 況

特別利益は、前年度と比べ10,050,000円（50.3%）減少の9,950,000円となっている。

特別利益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	20,000,000	9,950,000	△ 10,050,000	△ 50.3
合 計	20,000,000	9,950,000	△ 10,050,000	△ 50.3

(6) 特別損失

特 別 損 失 の 状 況

特別損失は、前年度と比べ28,900,000円（74.4%）減少の9,950,000円となっている。

特別損失

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	38,850,000	9,950,000	△ 28,900,000	△ 74.4
合 計	38,850,000	9,950,000	△ 28,900,000	△ 74.4

4 資本的収支の状況

資本的収入は、前年度に比べ、他会計補助金が減少したものの、企業債、県費補助金が増加したため、前年度に比べ51,377,000円（29.4％）増加の226,338,000円となっている。

一方、資本的支出についても、企業債償還金が減少したものの、建設改良費が増加となったため、前年度に比べ45,018,988円（14.1％）増加の364,611,682円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ6,358,012円（4.4％）赤字が減少している。

資本的収支

（単位：円、％）

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	18,500,000	81,000,000	62,500,000	337.8
	一 般 会 計 出 資 金	295,000	300,000	5,000	1.7
	他 会 計 補 助 金	13,714,000	0	△ 13,714,000	皆減
	県 費 補 助 金	1,831,000	5,566,000	3,735,000	204.0
	一 般 会 計 負 担 金	140,621,000	139,472,000	△ 1,149,000	△ 0.8
	合 計	174,961,000	226,338,000	51,377,000	29.4
支 出	建 設 改 良 費	37,759,090	83,865,800	46,106,710	122.1
	投 資	0	1,200,000	1,200,000	皆増
	企 業 債 償 還 金	281,833,604	279,545,882	△ 2,287,722	△ 0.8
	合 計	319,592,694	364,611,682	45,018,988	14.1
差 引 額		△ 144,631,694	△ 138,273,682	6,358,012	4.4

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	金額（円）
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,252,348,560
人件費支出	△ 2,926,662,344
その他の事業支出	△ 801,095,726
医業収入	4,240,905,638
負担金、補助金等収入	1,419,783,724
その他の事業収入	57,518,199
小計	738,100,931
利息及び配当金の受取額	1,042
利息の支払額	△ 35,723,287
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	702,378,686
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 97,930,580
貸付けによる支出	△ 1,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	145,038,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	45,907,420
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 279,545,882
他会計からの出資による収入	300,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 198,245,882
資金増減額 ④ (①+②+③)	550,040,224
資金期首残高 ⑤	1,151,411,961
資金期末残高 ⑥ (④+⑤)	1,701,452,185

業務活動は702,378,686円の流入、投資活動は45,907,420円の流入、財務活動は198,245,882円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は550,040,224円増加し、1,701,452,185円となっている。

6 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度変動額450,796,298円により、1,241,444,433円となり、総収益に対しては21.5%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	処分後残高 (A)	当年度変動額 (B)	当年度未処理 欠損金(A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
17	592,081,966	△ 78,214,421	670,296,387	4,052,711,035	16.5
18	670,296,387	△ 115,208,207	785,504,594	4,046,252,915	19.4
19	785,504,594	△ 322,443,992	1,107,948,586	3,893,797,202	28.5
20	1,107,948,586	69,912,643	1,038,035,943	3,498,851,139	29.7
21	1,038,035,943	16,095,744	1,021,940,199	3,543,301,427	28.8
22	1,021,940,199	143,785,422	878,154,777	3,556,610,298	24.7
23	878,154,777	△ 249,218,424	1,127,373,201	3,663,634,810	30.8
24	1,127,373,201	△ 724,058,451	1,851,431,652	3,875,477,530	47.8
25	1,917,661,254	△ 337,171,235	2,254,832,489	4,045,309,898	55.7
26	2,254,832,489	202,146,018	2,052,686,471	4,513,347,990	45.5
27	2,052,686,471	△ 128,017,245	2,180,703,716	4,454,493,279	49.0
28	2,180,703,716	55,768,387	2,124,935,329	4,605,042,967	46.1
29	2,124,935,329	△ 59,825,585	2,184,760,914	4,651,729,442	47.0
30	2,184,760,914	△ 18,155,184	2,202,916,098	4,689,235,744	47.0
元	2,202,916,098	△ 204,120,714	2,407,036,812	4,550,143,531	52.9
2	2,407,036,812	27,359,229	2,379,677,583	5,092,069,939	46.7
3	2,379,677,583	687,436,852	1,692,240,731	5,956,414,362	28.4
4	1,692,240,731	450,796,298	1,241,444,433	5,775,187,238	21.5

第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

市民病院は、第二種感染症指定医療機関として、外来部門においては、「帰国者・接触者外来（発熱外来）」を中心に、延べ3,541人の陽性者を含めた新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」という。）疑い患者の受け入れを行った。また、入院部門においては、前年度に引き続き、28床の感染症専用病床を稼働させ、延べ1,932人の患者の受け入れを行った。

令和4年度は、コロナ感染症の流行も落ち着きを取り戻しはじめたが、ここ数年間は、感染症患者の受入れをはじめとした診療体制の強化を図り、地域の基幹的な公的医療機関として、コロナ感染症への対策に取り組むなど大きく貢献し、その責務を担ってきたところである。今後においても、引き続き、5類感染症診療をはじめ、市民が要望する医療が提供できるよう、更なる体制の強化に努めていただきたい。

当年度の年間取扱患者数は、入院患者が延べ42,099人、外来患者は延べ112,754人となっており、前年度に比べ、入院患者は2,830人減少したものの、外来患者は1,919人増加したため、全体で911人の減少となっている。

収益的収支のうち、医業収益は、前年度に比べ56,317,486円（1.3%）減少の4,174,656,761円、医業費用は、前年度に比べ73,921,587円（1.5%）増加の5,101,664,785円で、医業損失は927,008,024円となっている。

また、事業全体では、コロナ感染症関連の補助金が減少したことにより、総収益が5,775,187,238円となり、前年度に比べ181,227,124円（3.0%）の減少となった。一方、総費用については、前年度に比べ、材料費、経費などが増加したことから、5,324,390,940円となり、前年度に比べ55,413,430円（1.1%）の増加となり、その結果、当年度の純利益は450,796,298円となった。

令和4年度の経営状況については、経常収支比率が108.5%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。これについては、コロナ感染症関連補助金等による経常収益の増加が要因である。しかしながら、医業収支比率は81.8%と、前年度より悪化しており、今後、効率的な医業活動に取り組むことが求められる。

次に、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金に当年度の純利益を加えた1,241,444,433円と、前年度に比べ減少しているが、多額の累積欠損金を解消するためには、継続的に病院改革を進める必要があり、収入の確保及び支出の削減を図り、経営の安定化に努められるよう要望する。

また、地方の医師不足が深刻化し、かつ恒常化している状況のなか、勤務医の安定確保は、病院運営への影響が非常に大きく、患者が安心して医療を受けられる体制を整えるよう、早急な対策を望むものである。

今後においても、それぞれの科の専門性を活かし、高い知識と技術を発揮し、医療を受ける方々の状況に対応した、良質かつ適切な医療を効率的に提供し、より一層、合理的な運営に取り組まれない。

決 算 審 査 参 考 資 料

付表 1

業 務 実 績 表

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比率（％）			備考
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	
病 床 数（床）			179	179	179	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数 （ 人 ）	入 院	年 間 延 べ 人 員	46,478	44,929	42,099	100.0	96.7	90.6	
		1 日 平 均	127.3	123.1	115.3	100.0	96.7	90.6	
	外 来	年 間 延 べ 人 員	103,029	110,835	112,754	100.0	107.6	109.4	
		1 日 平 均	424.0	458.0	464.0	100.0	108.0	109.4	
	計	年 間 延 べ 人 員	149,507	155,764	154,853	100.0	104.2	103.6	
		1 日 平 均	551.3	581.1	579.3	100.0	105.4	105.1	
病 床 利 用 率（％）			74.5	68.8	64.4	100.0	92.3	86.4	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率（％）			221.7	246.7	267.8	100.0	111.3	120.8	※注 2
職 員 数 （ 人 ）	医 師		32	32	33	100.0	100.0	103.1	
	看 護 師		150	153	151	100.0	102.0	100.7	
	医 療 技 術 職 員		66	69	67	100.0	104.5	101.5	
	事 務 職 員		19	20	19	100.0	105.3	100.0	
	技 能 労 務 職 員		21	18	18	100.0	85.7	85.7	
	嘱 託 医 師		8	5	4	100.0	62.5	50.0	
	嘱 託 職 員		104	101	96	100.0	97.1	92.3	
	計		400	398	392	100.0	99.5	98.0	
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益（円）			26,339	27,163	26,959	100.0	103.1	102.4	※注 3
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用（円）			31,680	32,278	32,945	100.0	101.9	104.0	※注 4
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益（円）			45,169	47,797	49,020	100.0	105.8	108.5	※注 5
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益（円）			14,573	15,350	15,593	100.0	105.3	107.0	※注 6
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益（円）			24,084	24,709	24,680	100.0	102.6	102.5	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医 業 収 益	3,937,922,296	4,230,974,247	4,174,656,761
入 院 収 益	2,099,342,940	2,147,471,886	2,063,674,975
外 来 収 益	1,501,417,923	1,701,285,642	1,758,121,036
そ の 他 医 業 収 益	337,161,433	382,216,719	352,860,750
(うち一般会計負担金)	(157,123,000)	(137,751,000)	(123,292,000)
医 業 外 収 益	1,043,979,581	1,705,440,115	1,590,580,477
受 取 利 息 配 当 金	2,260	1,042	1,042
他 会 計 補 助 金	179,074,000	243,279,000	136,054,000
補 助 金	590,722,000	1,036,119,000	965,983,000
負 担 金 交 付 金	123,369,928	173,257,895	237,657,518
患 者 外 給 食 収 益	820,180	658,753	643,223
長 期 前 受 金 戻 入	121,796,565	209,469,009	196,722,556
そ の 他 医 業 外 収 益	28,194,648	42,655,416	53,519,138
特 別 利 益	110,168,062	20,000,000	9,950,000
そ の 他 特 別 利 益	110,168,062	20,000,000	9,950,000
収 益 合 計	5,092,069,939	5,956,414,362	5,775,187,238
医 業 費 用	4,736,370,352	5,027,743,198	5,101,664,785
給 与 費	2,825,814,896	2,930,814,433	2,908,216,068
材 料 費	970,037,745	1,067,383,449	1,117,322,788
経 費	626,118,384	690,737,016	733,568,036
減 価 償 却 費	298,187,496	321,365,609	316,891,692
資 産 減 耗 費	4,318,903	5,667,125	10,034,323
研 究 研 修 費	11,892,928	11,775,566	15,631,878
医 業 外 費 用	205,272,296	202,384,312	212,776,155
支払利息及び企業債取扱諸費	38,822,171	37,323,614	35,723,287
患 者 外 給 食 材 料 費	978,683	1,346,501	1,224,927
雑 損 失	20,180	7,155	9,824
消費税及び地方消費税関係雑支出	150,543,562	140,195,142	154,970,517
消費税及び地方消費税	14,907,700	23,511,900	20,847,600
特 別 損 失	123,068,062	38,850,000	9,950,000
そ の 他 特 別 損 失	123,068,062	38,850,000	9,950,000
費 用 合 計	5,064,710,710	5,268,977,510	5,324,390,940
当 年 度 純 利 益	27,359,229	687,436,852	450,796,298
前年度繰越利益剰余金	△ 2,407,036,812	△ 2,379,677,583	△ 1,692,240,731
当年度未処分利益剰余金	△ 2,379,677,583	△ 1,692,240,731	△ 1,241,444,433

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
77.3	71.1	72.3	100.0	107.4	106.0
41.2	36.1	35.7	100.0	102.3	98.3
29.5	28.6	30.4	100.0	113.3	117.1
6.6	6.4	6.1	100.0	113.4	104.7
(3.1)	(2.3)	(2.1)	(100.0)	(87.7)	(78.5)
20.5	28.6	27.5	100.0	163.4	152.4
0.0	0.0	0.0	100.0	46.1	46.1
3.5	4.1	2.4	100.0	135.9	76.0
11.6	17.4	16.7	100.0	175.4	163.5
2.4	2.9	4.1	100.0	140.4	192.6
0.0	0.0	0.0	100.0	80.3	78.4
2.4	3.5	3.4	100.0	172.0	161.5
0.6	0.7	0.9	100.0	151.3	189.8
2.2	0.3	0.2	100.0	18.2	9.0
2.2	0.3	0.2	100.0	18.2	9.0
100.0	100.0	100.0	100.0	117.0	113.4
93.5	95.4	95.8	100.0	106.2	107.7
55.8	55.6	54.6	100.0	103.7	102.9
19.2	20.3	21.0	100.0	110.0	115.2
12.4	13.1	13.8	100.0	110.3	117.2
5.9	6.1	6.0	100.0	107.8	106.3
0.1	0.1	0.2	100.0	131.2	232.3
0.2	0.2	0.3	100.0	99.0	131.4
4.1	3.8	4.0	100.0	98.6	103.7
0.8	0.7	0.7	100.0	96.1	92.0
0.0	0.0	0.0	100.0	137.6	125.2
0.0	0.0	0.0	100.0	35.5	48.7
3.0	2.7	2.9	100.0	93.1	102.9
0.3	0.4	0.4	100.0	157.7	139.8
2.4	0.7	0.2	100.0	31.6	8.1
2.4	0.7	0.2	100.0	31.6	8.1
100.0	100.0	100.0	100.0	104.0	105.1
			100.0	2,512.6	1,647.7
			100.0	101.1	129.7
			100.0	128.9	147.8

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額 (円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有 形 固 定 資 産	4,791,728,434	4,504,888,225	4,266,532,023
土 地	973,790,735	973,790,735	973,790,735
建 物	2,152,273,300	2,087,574,921	2,022,876,542
附 帯 設 備	783,204,513	688,086,212	590,675,553
医 療 器 械	493,388,790	435,201,520	423,465,678
什 器 備 品	384,574,379	317,026,459	253,803,476
車 輦	4,496,717	3,208,378	1,920,039
リ ー ス 資 産	0	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電 話 加 入 権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投 資 そ の 他 の 資 産	1,070,579,754	1,024,883,571	992,884,075
長 期 貸 付 金	0	0	0
前払退職手当組合負担金	1,070,579,754	1,024,883,571	992,884,075
流 動 資 産	1,510,489,136	2,280,244,908	2,709,592,374
現 金 預 金	542,100,377	1,151,411,961	1,701,452,185
未 収 金	933,890,862	1,074,986,776	955,323,621
貯 蔵 品	31,294,787	50,100,767	47,380,325
前 払 費 用	3,037,008	3,745,404	5,391,243
前 払 金	166,102	0	45,000
合 計	7,377,160,835	7,814,380,215	7,973,371,983

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
65.0	57.6	53.5	100.0	94.0	89.0
13.2	12.5	12.2	100.0	100.0	100.0
29.2	26.7	25.4	100.0	97.0	94.0
10.6	8.8	7.4	100.0	87.9	75.4
6.7	5.6	5.3	100.0	88.2	85.8
5.2	4.1	3.2	100.0	82.4	66.0
0.1	0.0	0.0	100.0	71.3	42.7
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
14.5	13.1	12.5	100.0	95.7	92.7
0.0	0.0	0.0	—	—	—
14.5	13.1	12.5	100.0	95.7	92.7
20.5	29.2	34.0	100.0	151.0	179.4
7.3	14.7	21.3	100.0	212.4	313.9
12.7	13.8	12.0	100.0	115.1	102.3
0.4	0.6	0.6	100.0	160.1	151.4
0.0	0.0	0.1	100.0	123.3	177.5
0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	27.1
100.0	100.0	100.0	100.0	105.9	108.1

比 較 貸 借 対 照

区 分	決 算 額 (円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 負 債	2,909,797,652	2,648,751,770	2,473,542,620
企 業 債	2,509,797,652	2,248,751,770	2,073,542,620
他 会 計 借 入 金	400,000,000	400,000,000	400,000,000
流 動 負 債	777,851,412	841,687,831	776,477,007
企 業 債	281,833,604	279,545,882	256,209,150
リ ー ス 債 務	0	0	0
未 払 金	296,183,802	351,155,083	308,644,480
引 当 金	174,506,795	186,238,377	188,105,789
そ の 他 流 動 負 債	25,327,211	24,748,489	23,517,588
繰 延 収 益	1,263,854,280	1,210,551,271	1,158,866,715
長 期 前 受 金	2,579,892,350	2,736,058,350	2,881,096,350
長期前受金収益化累計額	△ 1,316,038,070	△ 1,525,507,079	△ 1,722,229,635
負 債 合 計	4,951,503,344	4,700,990,872	4,408,886,342
資 本 金	4,749,085,074	4,749,380,074	4,749,680,074
剰 余 金	△ 2,323,427,583	△ 1,635,990,731	△ 1,185,194,433
資 本 剰 余 金	3,650,000	3,650,000	3,650,000
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 2,327,077,583	△ 1,639,640,731	△ 1,188,844,433
減 債 積 立 金	52,600,000	52,600,000	52,600,000
当年度未処理欠損金	△ 2,379,677,583	△ 1,692,240,731	△ 1,241,444,433
資 本 合 計	2,425,657,491	3,113,389,343	3,564,485,641
合 計	7,377,160,835	7,814,380,215	7,973,371,983

表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
39.4	33.9	31.0	100.0	91.0	85.0
34.0	28.8	26.0	100.0	89.6	82.6
5.4	5.1	5.0	100.0	100.0	100.0
10.5	10.8	9.8	100.0	108.2	99.8
3.8	3.6	3.2	100.0	99.2	90.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—
4.0	4.5	3.9	100.0	118.6	104.2
2.4	2.4	2.4	100.0	106.7	107.8
0.3	0.3	0.3	100.0	97.7	92.9
17.1	15.5	14.5	100.0	95.8	91.7
35.0	35.0	36.1	100.0	106.1	111.7
△ 17.8	△ 19.5	△ 21.6	100.0	84.1	69.1
67.1	60.2	55.3	100.0	94.9	89.0
64.4	60.8	59.6	100.0	100.0	100.0
△ 31.5	△ 21.0	△ 14.9	100.0	129.6	149.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 31.5	△ 21.0	△ 14.9	100.0	129.5	148.9
0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
△ 32.3	△ 21.7	△ 15.6	100.0	128.9	147.8
32.9	39.8	44.7	100.0	128.4	146.9
100.0	100.0	100.0	100.0	105.9	108.1

財 務 比 率 等 一 覧 表

項 目		算 式	比 率		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	79.5	70.8	66.0
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	20.5	29.2	34.0
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	39.4	33.9	31.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	10.5	10.8	9.7
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	50.0	55.3	59.2
財務比率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	158.9	127.9	111.3
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.8	79.3	73.1
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	194.2	270.9	349.0
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	189.8	264.5	342.2
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	69.7	136.8	219.1
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	204.1	151.0	123.7
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	120.0	85.1	69.4
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	32.1	27.0	21.8

説	明
〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉 6 固定比率 7 固定長期適合率 一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。 8 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。 12 固定負債比率 13 流動負債比率	

付表 4－2

項 目		算 式	比 率		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
回 転 率 ％	14 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.6	0.6	0.5
	15 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.1	1.1	0.9
	16 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	0.7	0.7	0.8
	17 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	3.1	2.2	1.7
	18 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	5.0	4.2	4.1
利 益 率 そ の 他 の 比 率 ％	19 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.4	9.1	5.7
	20 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	0.8	17.2	10.0
	21 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.5	113.0	108.5
	22 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	83.1	84.2	81.8
	23 職 員 給 与 費 対 率 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	71.8	69.3	69.7
	24 職 員 給 与 費 対 率 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	59.7	58.3	57.0

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- | | |
|------------------|-----------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計 | ②総資本＝資本＋負債 |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④不良債権＝流動負債－流動資産 |
| ⑤平均＝1／2（期首＋期末） | |

説	明
	〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。 23 職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。 24 職員給与費対医業費用比率は、医業費用に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

区 分			令和4年度 決算額 (円)	構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医 業 費 用	給 与 費	給料手当	1,417,444,344	27.5	26.7	26.6	36.5	1.0	0.9
		報酬	900,731,927	17.0	17.8	16.9	7.2	8.4	△ 3.7
		法定福利費	1,199,282	0.0	0.0	0.0	△ 98.8	△ 20.5	△ 30.5
		賞与引当金繰入金	400,734,726	7.8	7.6	7.5	3.2	2.0	△ 0.4
		法定福利費引当金繰入金	158,117,169	3.0	3.0	3.0	6.4	4.1	0.9
			29,988,620	0.5	0.6	0.6	10.2	23.2	1.6
		小 計 (A)	2,908,216,068	55.8	55.6	54.6	3.1	3.7	△ 0.8
	材 料 費	薬品費	691,596,536	10.8	11.6	13.0	5.2	11.5	12.9
		診療材料費	389,246,133	7.5	7.9	7.3	1.6	10.3	△ 6.6
		給食材料費	28,735,401	0.6	0.6	0.5	△ 3.8	△ 3.5	△ 9.4
		医療消耗備品費	7,744,718	0.2	0.1	0.1	62.2	△ 34.9	20.2
		小 計 (B)	1,117,322,788	19.2	20.3	21.0	3.8	10.0	4.7
	経 費	退職手当負担金	146,716,660	2.1	2.9	2.8	51.8	44.6	△ 5.1
		厚生福利費	12,076,808	0.2	0.2	0.2	△ 0.5	△ 1.5	5.4
		報償費	25,000	0.0	0.0	0.0	22.4	△ 1.4	△ 82.1
		旅費交通費	990	0.0	0.0	0.0	△ 99.4	2.3	△ 60.0
		職員被服費	4,503,512	0.1	0.0	0.1	8.7	△ 70.0	242.6
		消耗品費	28,586,459	0.5	0.6	0.5	6.3	8.4	△ 2.0
		消耗備品費	3,847,846	0.1	0.1	0.1	197.9	△ 14.2	△ 27.6
		光熱水費	103,420,218	1.4	1.5	1.9	△ 6.8	7.6	32.6
		燃費	536,474	0.0	0.0	0.0	△ 27.1	18.5	21.3
		食料費	61,386	0.0	0.0	0.0	△ 24.2	△ 4.0	33.0
		印刷製本費	2,676,224	0.0	0.0	0.1	△ 4.8	9.0	20.8
		修繕費	32,277,672	0.5	0.6	0.6	22.1	17.2	1.4
		賃借料	6,540,563	0.1	0.1	0.1	△ 29.6	32.2	11.3
		通運費	52,100,504	1.1	1.0	1.0	18.1	△ 5.5	△ 0.2
		通信費	6,420,308	0.1	0.1	0.1	17.2	17.4	2.1
		委託料	328,224,161	5.9	5.8	6.2	0.2	3.0	6.9
		交際費	15,487	0.0	0.0	0.0	△ 58.0	△ 66.0	55.2
		諸会費	2,672,866	0.1	0.0	0.1	△ 4.9	△ 6.8	3.5
		広告費	109,000	0.0	0.0	0.0	△ 47.9	5.6	1.9
		貸倒引当金繰入金	1,737,459	0.0	0.0	0.0	△ 21.6	8.0	127.7
		雑費	1,018,439	0.0	0.0	0.0	△ 63.6	27.4	△ 18.8
		小 計 (C)	733,568,036	12.4	13.1	13.8	8.2	10.3	6.2
	減 価 償 却 費	建物	64,698,379	1.3	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0
		附帯設備	97,410,659	1.9	1.8	1.8	0.2	0.8	0.5
		医療器械	69,897,442	1.1	1.5	1.3	△ 9.5	44.0	△ 8.8
		什器備品	83,596,873	1.6	1.6	1.6	225.5	△ 1.0	2.2
		車両	1,288,339	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	0.0	0.0
		小 計 (D)	316,891,692	5.9	6.1	6.0	21.0	7.8	△ 1.4
	資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	4,704,013	0.0	0.0	0.1	65.9	2.8	93.3
		固定資産除却費	5,330,310	0.0	0.1	0.1	102.5	65.7	64.8
		小 計 (E)	10,034,323	0.1	0.1	0.2	80.6	31.2	77.1
	研 究 研 修 費	謝金	76,364	0.0	0.0	0.0	△ 88.3	皆減	皆増
		図書費	4,856,715	0.1	0.1	0.1	12.1	△ 7.2	6.9
		旅費	2,179,698	0.0	0.0	0.0	△ 99.4	808.5	395.7
		研究雑費	8,519,101	0.1	0.1	0.2	△ 29.7	△ 2.0	25.4
		小 計 (F)	15,631,878	0.2	0.2	0.3	△ 47.8	△ 1.0	32.7
		合 計 (A)～(F) (ア)	5,101,664,785	93.5	95.4	95.8	4.7	6.2	1.5
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企業債利息	35,643,287	0.8	0.7	0.7	△ 3.7	△ 4.1	△ 4.3
		長期借入金利息	80,000	0.0	0.0	0.0	—	皆増	0.0
		小 計 (G)	35,723,287	0.8	0.7	0.7	△ 3.7	△ 3.9	△ 4.3
	患 者 外 給 食 材 料 費	患者外給食材料費	1,224,927	0.0	0.0	0.0	△ 41.7	37.6	△ 9.0
		小 計 (I)	1,224,927	0.0	0.0	0.0	△ 41.7	37.6	△ 9.0
	雑 損 失	雑損	9,824	0.0	0.0	0.0	3.8	△ 64.5	37.3
		小 計 (J)	9,824	0.0	0.0	0.0	3.8	△ 64.5	37.3
	雑 支 出	消費税及び地方消費税関係雑支出	154,970,517	3.0	2.7	2.9	△ 1.2	△ 6.9	10.5
		小 計 (K)	154,970,517	3.0	2.7	2.9	△ 1.2	△ 6.9	10.5
	消 費 税	消費税及び地方消費税	20,847,600	0.3	0.4	0.4	41.7	57.7	△ 11.3
		小 計 (L)	20,847,600	0.3	0.4	0.4	41.7	57.7	△ 11.3
		合 計 (G)～(L) (イ)	212,776,155	4.1	3.8	4.0	0.2	△ 1.4	5.1
特 別 損 失	そ の 他 特 別 損 失		9,950,000	2.4	0.7	0.2	418.4	△ 68.4	△ 74.4
	合 計 (ウ)		9,950,000	2.4	0.7	0.2	418.4	△ 68.4	△ 74.4
総 合 計 (ア) + (イ) + (ウ)			5,324,390,940	100.0	100.0	100.0	6.5	4.0	1.1

資 本 の 収 支 比 較 表

区 分		令和4年度 決算額（円）	構成比率（％）			対前年度増減率（％）		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 入	企 業 債	81,000,000	21.7	10.6	35.8	△ 84.3	△ 72.8	337.8
	一 般 会 計 出 資 金	300,000	0.1	0.2	0.1	1.8	1.7	1.7
	他 会 計 補 助 金	0	36.2	7.8	0.0	8,768.1	△ 87.9	皆減
	県 費 補 助 金	5,566,000	13.9	1.0	2.5	3,335.4	△ 95.8	204.0
	一 般 会 計 負 担 金	139,472,000	28.1	80.4	61.6	8.5	59.9	△ 0.8
	合 計	226,338,000	100.0	100.0	100.0	△ 39.4	△ 44.1	29.4
支 出	建 設 改 良 費	83,865,800	53.2	11.8	23.0	△ 51.8	△ 81.9	122.1
	投 資	1,200,000	0.0	0.0	0.3	-	-	-
	企 業 債 償 還 金	279,545,882	46.8	88.2	76.7	12.9	53.4	△ 0.8
	合 計	364,611,682	100.0	100.0	100.0	△ 34.1	△ 18.6	14.1
収 支 差 引 額		△ 138,273,682				△ 0.2	△ 81.7	4.4

下水道事業会計

令和4年度さぬき市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度さぬき市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和5年6月22日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の概要

1 事業の概要

当年度の事業概要は、次のとおりである。

前年度業務実績内容との対比

前年度業務実績内容と今年度業務実績内容の対比は、次表のとおりである。

業務実績量の比較表

業務実績表

区 分		単位	全 事 業 計		
			令和3年度	令和4年度	増 減
普 及 状 況	行政区域内人口 ①	人	46,243	45,574	△ 669
	処理区域内人口 ②	人	24,112	23,568	△ 544
	計 画 面 積 ③	ha	2,082.5	2,082.5	0.0
	整 備 済 面 積 ④	ha	1,366.7	1,366.7	0.0
	汚 水 管 渠 延 長	km	274	274	0
	普 及 率 ② / ①	%	52.1	51.7	△ 0.4
	整 備 率 ④ / ③	%	65.6	65.6	0.0
水 洗 化 状 況	水 洗 化 人 口 ⑤	人	20,526	19,915	△ 611
	水 洗 化 率 ⑤ / ②	%	85.1	84.5	△ 0.6
年間総処理水量 (A)		m ³	3,095,808	3,021,741	△ 74,067
年間有収水量 (B)		m ³	2,223,816	2,170,183	△ 53,633
有収率 (B) / (A)		%	71.8	71.8	0.0

- 注) 処理区域内人口 … 市内で下水道が使用できる地域(処理区域)の人口
 計 画 面 積 … 整備計画に基づき、下水道を整備する対象区域の面積
 整 備 済 面 積 … 計画面積のうち、施設整備により汚水処理が可能となった区域の面積(未使用を含む)
 水 洗 化 人 口 … 処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口(合併処理浄化槽は含まず)
 有 収 水 量 … 処理場で処理した水量のうち、使用料収入の対象となる水量
 有 収 率 … 有収水量/処理水量×100

当年度の処理水量は3,021,741m³で、処理水量のうち、有収水量は2,170,183m³である。

前年度業務実績と比べると、処理区域内人口が544人、2.3%減少している。それに伴い、総処理水量が74,067m³(2.4%)、有収水量が53,633m³(2.4%)減少し、どちらも前年を下回っている。

普及状況

令和4年度における普及状況は、行政区域内人口45,574人に対して処理区域内人口が23,568人で51.7%となっている。また、整備率は、計画面積2,082.5haに対して整備済面積が1,366.7haで65.6%となっており、前年度と同様の整備率となっている。

令和4年度の水洗化率は84.5%であり、前年度より0.6ポイント減少している。

有収率

令和4年度における有収率は、年間総処理水量3,021,741m³に対し、年間有収水量が2,170,183m³で71.8%となっている。

職員一人当たりの労働生産性の比較表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	増 減
職員一人当たりの 処 理 区 域 内 人 口	人	2,411	2,357	△ 54
職員一人当たりの 有 収 水 量	m ³	222,382	217,018	△ 5,364
職員一人当たりの 営 業 収 益	千円	60,094	57,918	△ 2,176

注) 職 員 数 … 損益勘定支弁職員数により、前年度10人、今年度10人

当年度の職員1人あたりの営業収益は57,918千円で、前年度に比べ、2,176千円(3.6%)減少しており、職員1人あたりの労働生産性は低くなっている。

経営内容の比較表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	増 減
使 用 料 単 価	円/m ³	147.00	147.36	0.36
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	178.82	197.81	18.99
経 費 回 収 率	%	82.2	74.5	△ 7.7

注) 使 用 料 単 価 … 有収水量使用料1 m³あたりの使用料収入

汚 水 処 理 原 価 … 有収水量1 m³あたりの汚水処理に要した費用

経 費 回 収 率 … 汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示すもの

当年度の有収水量1 m³人あたりの使用料単価は147円36銭で、前年度に比べ36銭上がっている。また、当年度の有収水量1 m³あたりの汚水処理原価は197円81銭で、前年度に比べ18円99銭上がっている。

この結果により、当年度の経費回収率は74.5%となり、前年度に比べ7.7%減少している。

2 予算執行の概要

当年度の予算執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況（消費税含む）

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	収入：予算額に対する 決算額の増減額 支出：不用額	予算額に 対する 決算額 の比率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	1,854,000,000	1,801,940,584	△ 52,059,416	97.2
	営業収益	624,961,000	611,153,289	△ 13,807,711	97.8
	営業外収益	1,229,039,000	1,190,787,295	△ 38,251,705	96.9
	特別利益	0	0	0	—
	下水道事業費用	1,854,000,000	1,774,502,084	79,497,916	95.7
	営業費用	1,703,539,000	1,649,954,794	53,584,206	96.9
	営業外費用	147,311,000	124,310,640	23,000,360	84.4
	特別損失	650,000	236,650	413,350	36.4
	予備費	2,500,000	0	2,500,000	0.0
	差引収支	0	27,438,500		
資 本 的 収 支	資本的収入	896,900,000	920,108,343	23,208,343	102.6
	企業債	282,800,000	280,800,000	△ 2,000,000	99.3
	他会計出資金	527,000,000	566,000,000	39,000,000	107.4
	補助金	72,230,000	56,680,000	△ 15,550,000	78.5
	分担金及び負担金	2,517,000	2,600,500	83,500	103.3
	その他の資本的収入	12,353,000	14,027,843	1,674,843	113.6
	資本的支出	1,513,396,000	1,442,134,832	29,241,168	95.3
	建設改良費	449,331,000	378,072,805	29,238,195	84.1
	企業債償還金	1,064,065,000	1,064,062,027	2,973	100.0
	差引収支	△ 616,496,000	△ 522,026,489		

※ 資本的支出の建設改良費については、42,020,000円を翌年度繰越額とし、差額を不用額としている。

※ 資本的収支における差引収支522,026,489円については、次ページの補てん財源にて補てんした。

(2) 補てん財源（消費税含む）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
当年度分消費税及び地方消費税資本的収 支 調 整 額	21,838,000	25,733,359	3,895,359	117.8
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	67,674,824	67,674,824	-
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	589,162,000	428,618,306	△ 160,543,694	72.8
減 債 積 立 金	0	0	0	-
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	-
計	611,000,000	522,026,489	△ 88,973,511	85.4

収益的収支の決算額での差引収支を見ると、27,438,500円の黒字である。

下水道事業収益においては、決算額を予算額と比べると、執行率が97.2%であり、決算額が52,059,416円下回っている。これは、主に営業外収益が予算額を38,251,705円下回ったためである。

下水道事業費用においては、執行率が95.7%であり、79,497,916円の不用額が生じている。これの主な理由は、営業費用において53,584,206円の不用額が生じたことによるものである。

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、執行率が102.6%であり、決算額が23,208,343円上回っている。これの主な理由としては、他会計出資金が予算額を39,000,000円上回ったことによるものである。

資本的収支の支出については、執行率が95.3%であり、29,241,168円の不用額が生じている。この主な理由は、建設改良費で29,238,195円の不用額が生じたことによるものである。ただし、建設改良費のうち、42,020,000円は翌年度繰越額である。

資本的収支の決算額での差引収支においても、支出額が収入額を大きく超えており、522,026,489円の収入不足となっている。

ただし、不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,733,359円、過年度分損益勘定留保資金67,674,824円、当年度分損益勘定留保資金428,618,306円で補てんしている。

3 経営成績

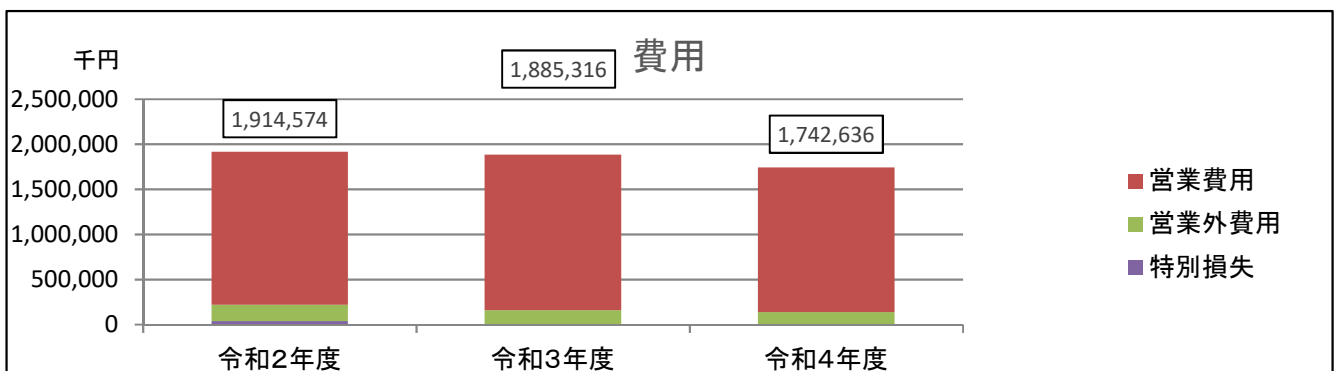
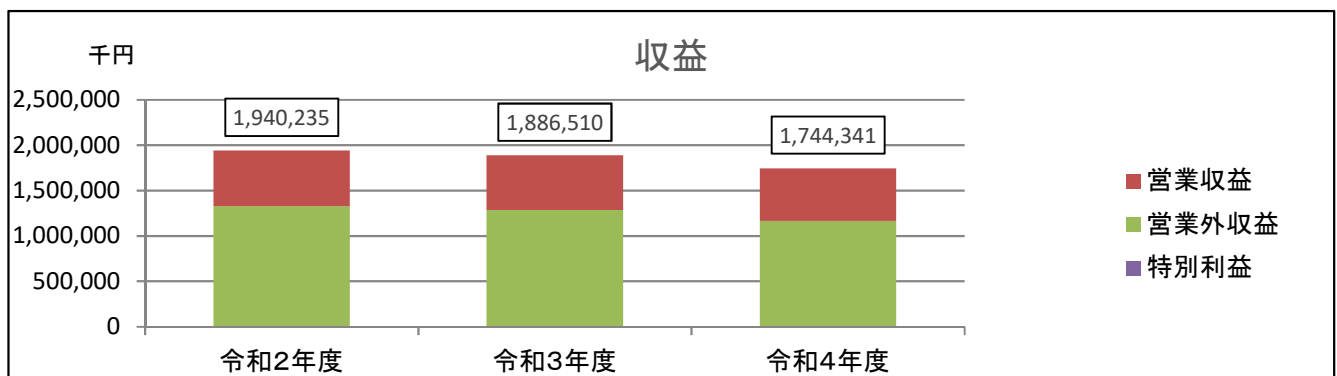
経営収支状況は、次のとおりである。

経営収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
収 益 (A)	1,886,510,116	1,744,340,744	△ 142,169,372	△ 7.5
営 業 収 益	600,938,644	579,178,049	△ 21,760,595	△ 3.6
営 業 外 収 益	1,285,571,472	1,165,162,695	△ 120,408,777	△ 9.4
特 別 利 益	0	0	0	—
費 用 (B)	1,885,315,505	1,742,635,603	△ 142,679,902	△ 7.6
営 業 費 用	1,728,558,159	1,607,038,453	△ 121,519,706	△ 7.0
営 業 外 費 用	156,757,346	135,382,011	△ 21,375,335	△ 13.6
特 別 損 失	0	215,139	215,139	皆増
純 利 益 (A) - (B)	1,194,611	1,705,141	510,530	42.7
前年度繰越利益剰余金	25,661,881	26,856,492	1,194,611	4.7
当年度末未処分利益剰余金	26,856,492	28,561,633	1,705,141	6.3

当年度純利益は、上記経営収支の収益1,744,340,744円から費用1,742,635,603円を差し引いた1,705,141円である。



経営収支状況の各内訳は、次のとおりである。

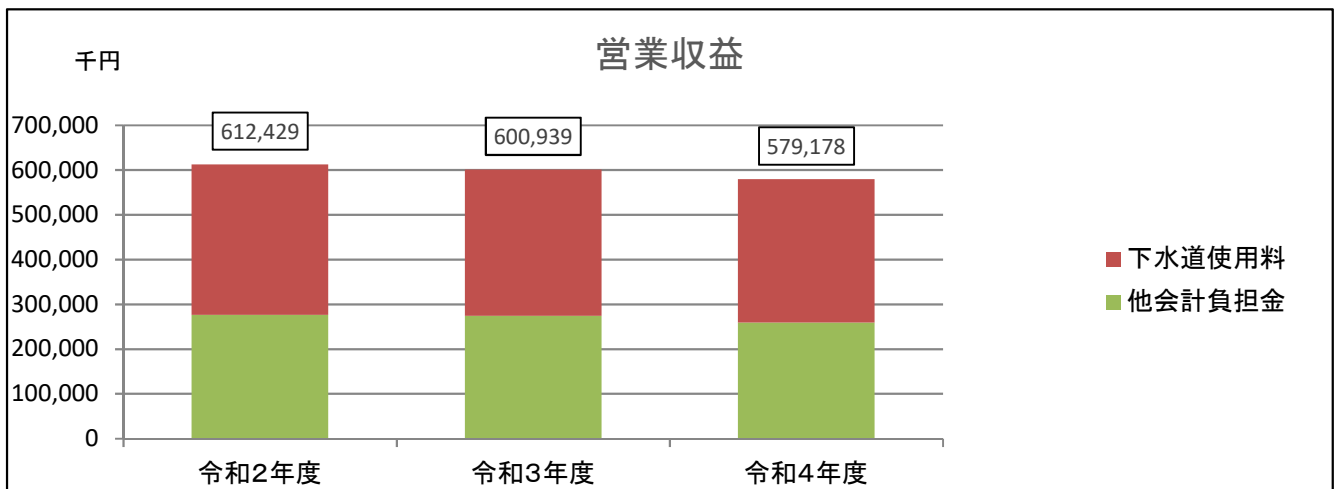
(1) 営業収益

営業収益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	600,938,644	579,178,049	△ 21,760,595	△ 3.6
下 水 道 使 用 料	326,902,288	319,801,190	△ 7,101,098	△ 2.2
他 会 計 負 担 金	274,036,356	259,376,859	△ 14,659,497	△ 5.3

当年度の営業収益は、前年度に比べ21,760,595円（3.6%）減少の579,178,049円であり、そのうち、主たる収益である下水道使用料は、319,801,190円である。



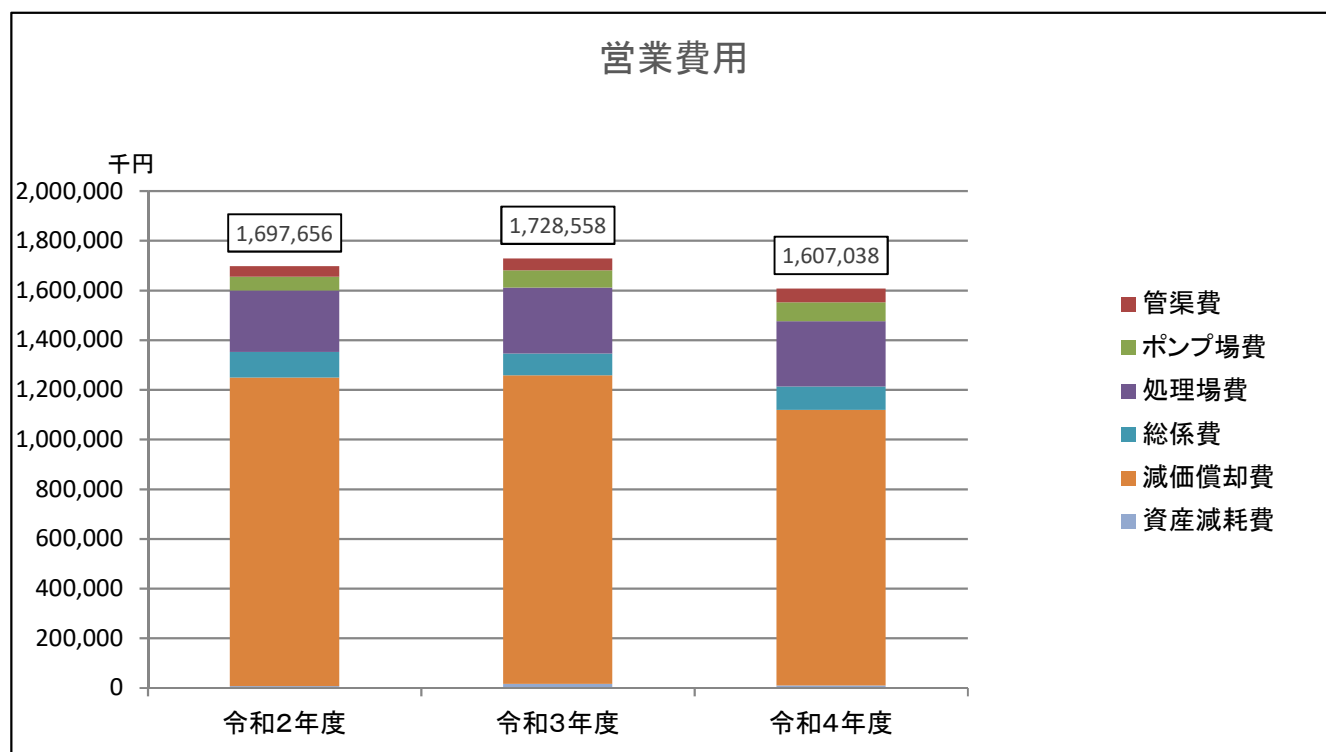
(2) 営業費用

営業費用の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,728,558,159	1,607,038,453	△ 121,519,706	△ 7.0
管 渠 費	48,040,387	54,964,152	6,923,765	14.4
ポ ン プ 場 費	69,196,647	75,711,044	6,514,397	9.4
処 理 場 費	265,911,735	263,419,713	△ 2,492,022	△ 0.9
総 係 費	87,059,798	94,183,004	7,123,206	8.2
減 価 償 却 費	1,242,753,493	1,109,557,868	△ 133,195,625	△ 10.7
資 産 減 耗 費	15,596,099	9,202,672	△ 6,393,427	△ 41.0

当年度の営業費用は、前年度に比べ121,519,706円（7.0%）減少した1,607,038,453円である。最も多額なものは減価償却費であり、営業費用に占める割合は、69.0%となっている。



(3) 営業損失

営業損失の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
営 業 損 失	1,127,619,515	1,027,860,404	△ 99,759,111	△ 8.8

事業本来の収益力を表す営業損益について、当年度においては、1,027,860,404円の損失となっており、前年度に比べ99,759,111円（8.8%）減少が見られる。これは、前年度に比べ、営業費用において121,519,706円支出を減少させたことによるものが大きいと考える。

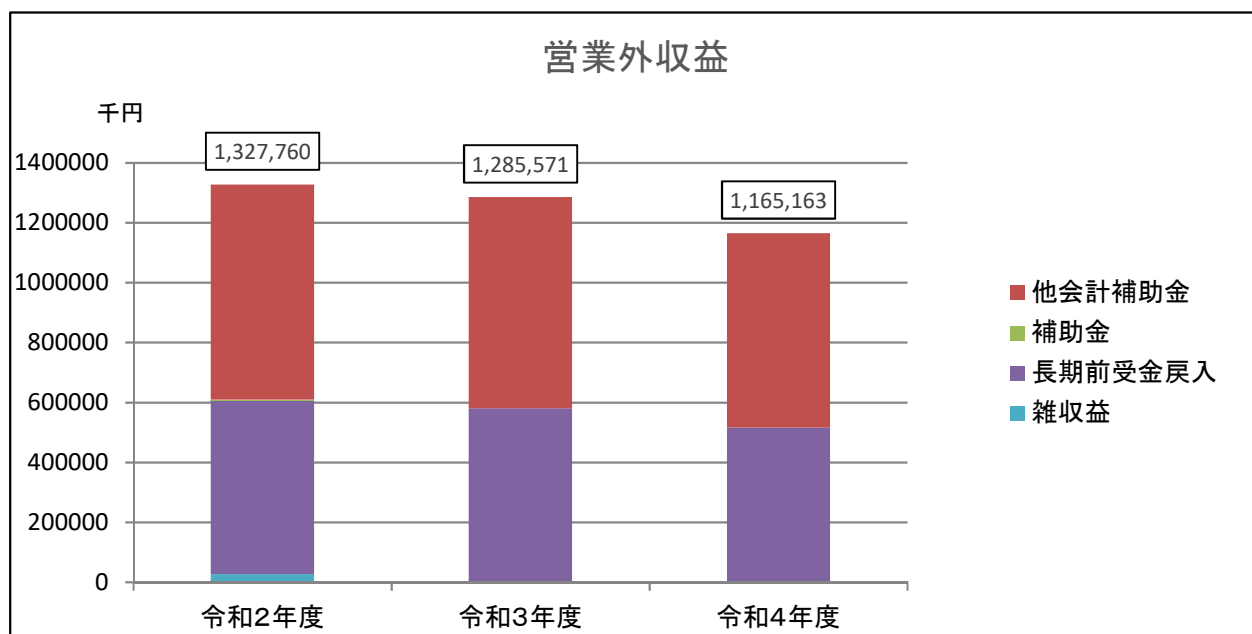
(4) 営業外収益

営業外収益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
営 業 外 収 益	1,285,571,472	1,165,162,695	△ 120,408,777	△ 9.4
他 会 計 補 助 金	704,963,644	648,623,141	△ 56,340,503	△ 8.0
補 助 金	0	0	0	—
長期前受金戻入	578,824,225	515,369,165	△ 63,455,060	△ 11.0
雑 収 益	1,783,603	1,170,389	△ 613,214	△ 34.4

当年度の営業外収益は、他会計補助金、また長期前受金戻入などが減少したことにより、前年度に比べ120,408,777円（9.4%）減少の1,165,162,695円となっている。



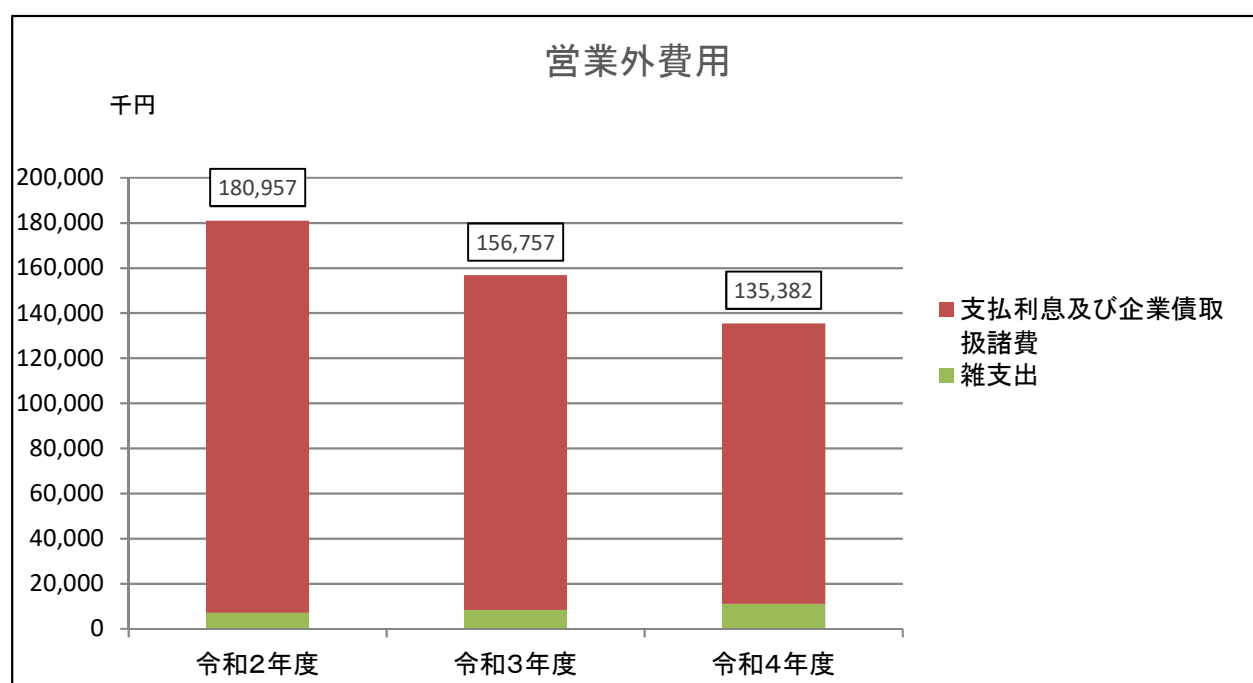
(5) 営業外費用

営業外費用の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
営 業 外 費 用	156,757,346	135,382,011	△ 21,375,335	△ 13.6
支払利息及び企業債取扱諸費	148,338,478	124,310,640	△ 24,027,838	△ 16.2
雑 支 出	8,418,868	11,071,371	2,652,503	31.5

当年度の営業外費用は、前年度に比べ21,375,335円（13.6%）減少の135,382,011円であり、その主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費124,310,640円である。



(6) 経常利益

経常利益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
経 常 利 益	1,194,611	1,920,280	725,669	60.7

当年度の経常利益は、1,920,280円の利益となっている。これは、前年度に比べ、725,669円（60.7%）増加している。

(7) 特別利益

特別利益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—

前年度と同様に、当年度の特別利益の計上はなかった。

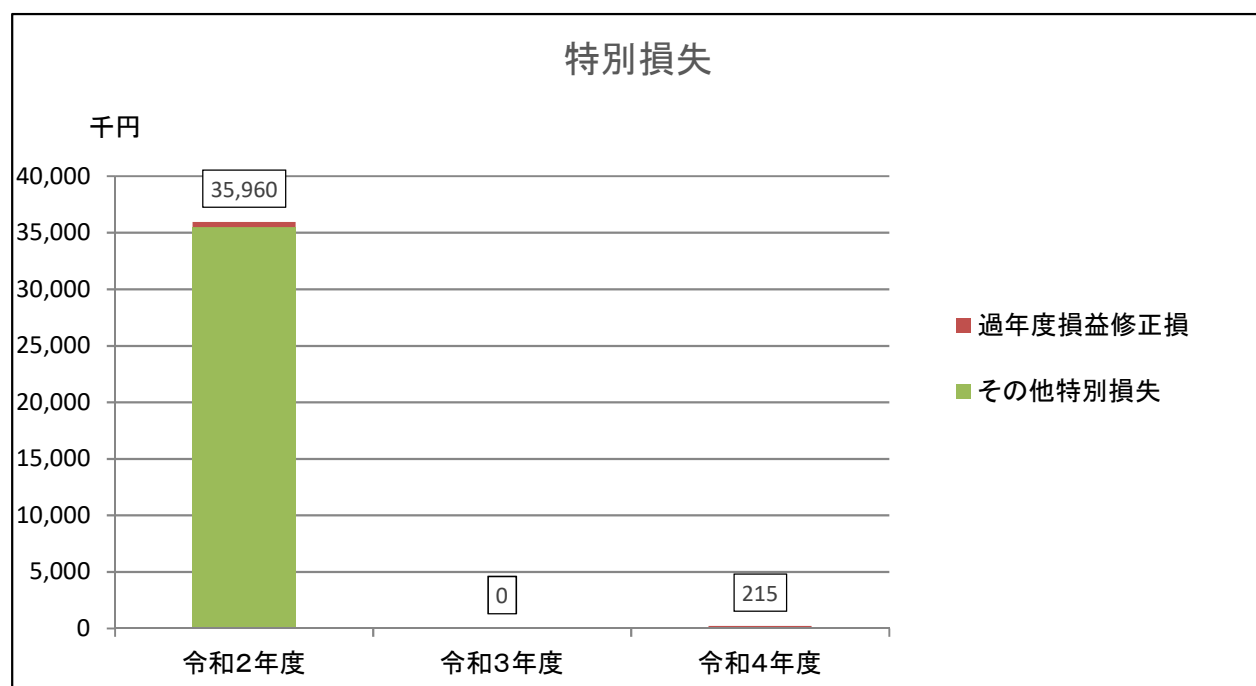
(8) 特別損失

特別損失の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
特 別 損 失	0	215,139	215,139	皆増
過年度損益修正損	0	215,139	215,139	皆増
その他特別損失	0	0	0	—

当年度の特別損失の増加は215,139円であり、過年度損益修正損によるものである。



(9) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和３年度	令和４年度	令和３年度 全国平均	算 式
営 業 収 支 比 率	34.8	36.0	66.1	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経 常 収 支 比 率	100.1	100.1	105.9	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

営業収支比率は収益性を示す指標で、営業費用が下水道使用料等の営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率の高い方が望ましいとされる。当年度の営業収支比率は36.0％で、前年度に比べ1.2ポイント増加しており、営業活動の収益性は高くなっている。

また、経営収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、当年度の経常収支比率は前年度と同率である。また、令和３年度全国平均比では5.8ポイント下回っている。

4 資本的収支

資本的収支の状況は、次のとおりである。

資本的収支の状況（消費税含む）

（単位：円、％）

区 分	令和３年度	令和４年度	増 減 額	増減率
資 本 的 収 入 （Ａ）	799,083,400	920,108,343	121,024,943	15.1
企 業 債	132,500,000	280,800,000	148,300,000	111.9
他 会 計 出 資 金	549,000,000	566,000,000	17,000,000	3.1
補 助 金	116,925,000	56,680,000	△ 60,245,000	△ 51.5
分担金及び負担金	658,400	2,600,500	1,942,100	295.0
その他の資本的収入	0	14,027,843	14,027,843	皆増
資 本 的 支 出 （Ｂ）	1,464,239,666	1,442,134,832	△ 22,104,834	△ 1.5
建 設 改 良 費	348,227,089	378,072,805	29,845,716	8.6
企 業 債 償 還 金	1,116,012,577	1,064,062,027	△ 51,950,550	△ 4.7
資本的収支不足額（Ｂ）－（Ａ）	665,156,266	522,026,489	△ 143,129,777	△ 21.5
補 て ん 財 源	665,156,266	522,026,489	△ 143,129,777	△ 21.5
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	18,586,167	25,733,359	7,147,192	38.5
過年度分損益勘定留保資金	34,719,556	67,674,824	32,955,268	94.9
当年度分損益勘定留保資金	611,850,543	428,618,306	△ 183,232,237	△ 29.9

当年度の資本的収入は920,108,343円で、前年度に比べ121,024,943円（15.1％）増加している。これは、企業債が増加したことなどによるものである。

また、資本的支出は1,442,134,832円で、前年度に比べ22,104,834円（1.5％）減少している。これは、企業債償還金が減少したことによるものである。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の状況（消費税除く）

（単位：円、％）

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	26,669,502,207	25,896,626,128	△ 772,876,079	△ 2.9
	有形固定資産	26,669,502,207	25,896,626,128	△ 772,876,079	△ 2.9
	流 動 資 産	397,811,281	508,427,159	110,615,878	27.8
	現 金 預 金	318,902,568	410,149,220	91,246,652	28.6
	未 収 金	83,741,713	102,754,939	19,013,226	22.7
	貸 倒 引 当 金	△ 4,833,000	△ 4,477,000	356,000	7.4
	前 払 金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	合 計	27,067,313,488	26,405,053,287	△ 662,260,201	△ 2.4
負 債	固 定 負 債	6,645,467,007	5,955,191,553	△ 690,275,454	△ 10.4
	企 業 債	6,645,467,007	5,955,191,553	△ 690,275,454	△ 10.4
	流 動 負 債	1,366,373,993	1,275,172,912	△ 91,201,081	△ 6.7
	一 時 借 入 金	45,600,000	0	△ 45,600,000	皆減
	企 業 債	1,064,062,028	971,075,455	△ 92,986,573	△ 8.7
	未 払 金	250,739,965	297,824,457	47,084,492	18.8
	引 当 金	5,972,000	6,273,000	301,000	5.0
	その他流動負債	0	0	0	—
	繰 延 収 益	10,527,946,951	10,079,458,144	△ 448,488,807	△ 4.3
	合 計	18,539,787,951	17,309,822,609	△ 1,229,965,342	△ 6.6
資 本	資 本 金	7,811,482,123	8,377,482,123	566,000,000	7.2
	剰 余 金	716,043,414	717,748,555	1,705,141	0.2
	資 本 剰 余 金	689,186,922	689,186,922	0	0.0
	利 益 剰 余 金	26,856,492	28,561,633	1,705,141	6.3
	合 計	8,527,525,537	9,095,230,678	567,705,141	6.7
負 債 ・ 資 本 合 計		27,067,313,488	26,405,053,287	△ 662,260,201	△ 2.4

(2) 資産

当年度における下水道事業の総資産は、前年度に比べ662,260,201円（2.4％）減少の26,405,053,287円である。総資産の内訳は、固定資産が25,896,626,128円（構成比98.1％）、流動資産が508,427,159円（構成比1.9％）である。

なお、未収金及び不能欠損金の状況は、次のとおりである。

未収金の状況

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
未 収 金	83,741,713	102,754,939	19,013,226	22.7
下水道使用料等未収金	63,992,880	62,057,035	△ 1,935,845	△ 3.0
納期未到来分未収金	61,655,890	59,897,150	△ 1,758,740	△ 2.9
実 質 未 収 金	2,336,990	2,159,885	△ 177,105	△ 7.6
そ の 他 未 収 金	19,748,833	40,697,904	20,949,071	106.1

※ 納期未到来分未収金は、2・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、前年度に比べ19,013,226円（22.7％）増加した102,754,939円であり、下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた2,159,885円が実質未収金である。

不能欠損の状況

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
不 能 欠 損 金	844,840	453,370	△ 391,470	△ 46.3

当年度の不能欠損金は、73件、453,370円であり、前年度に比べ391,470円減少している。

(3) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べ1,229,965,342円（6.6%）減少した17,309,822,609円であり、この内訳は、固定負債が5,955,191,553円、流動負債が1,275,172,912円及び繰延収益が10,079,458,144円である。

なお、企業債の借入れ等は、次のとおりである。

企業債の借入額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
前年度末現在高	8,693,041,612	7,709,529,035	△ 983,512,577	△ 11.3
借 入 額	132,500,000	280,800,000	148,300,000	111.9
元 金 償 還 額	1,116,012,577	1,064,062,027	△ 51,950,550	△ 4.7
未 償 還 残 額	7,709,529,035	6,926,267,008	△ 783,262,027	△ 10.2

当年度の新規借入額が280,800,000円に対し、元金償還額が1,064,062,027円であったことから、未償還残額は前年度比783,262,027円減少し、6,926,267,008円となった。

(4) 資本

当年度の資本合計は、前年度と比べ、567,705,141円（6.7%）増加した9,095,230,678円で、この内訳は、資本金8,377,482,123円及び剰余金717,748,555円である。また、剰余金のうち、資本剰余金は689,186,922円である。

(5) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（税抜）

区 分	金額（円）
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益または当年度純損失（△は純損失）	1,705,141
減価償却費	1,109,557,868
賞与引当金等の増減額（△は減少）	301,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 356,000
固定資産除却費	9,202,672
長期前受金戻入	△ 515,369,165
支払利息及び企業債取扱諸費	124,310,640
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,013,226
未払金の増減額（△は減少）	47,084,492
小 計	757,423,422
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 124,310,640
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	633,112,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 345,884,461
補助金等による収入	51,527,273
負担金等による収入	15,353,085
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 279,004,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	△ 45,600,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	280,800,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 1,064,062,027
他会計からの出資による収入	566,000,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 262,862,027
資金増減額 ④（①+②+③）	91,246,652
資金期首残高 ⑤	318,902,568
資金期末残高 ⑥（④+⑤）	410,149,220

業務活動は633,112,782円の流入、投資活動は279,004,103円の流出、財務活動は262,862,027円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は91,246,652円増加し、410,149,220円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の状況は、次のとおりである。

財務比率等の状況

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	98.5	98.1	97.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	70.4	72.6	64.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	103.8	103.1	101.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	29.1	39.9	71.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	29.1	39.9	66.5	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産構成比率は98.1％であるが、この比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は72.6％であり、この比率が高い方が経営の安全性が高いと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。

固定資産対長期資本比率は103.1％であるが、本来は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から、100％以下の数値が望ましいとされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に高くなる。

流動比率は、39.9％であるが、流動資産による流動負債（短期債務）への支払い能力を表すもので、理想比率は200％以上とされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。

当座比率は39.9％であるが、当座資産（現金預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債への支払い能力を表すもので、理想比率は100％以上とされている。

6 剰余金・剰余金の処分

(1) 剰余金の状況

地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(税抜 単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
当 年 度 開 始 残 高 (前年度末残高)	7, 811, 482, 123	689, 186, 922	0	0	26, 856, 492	26, 856, 492	8, 527, 525, 537
前年度処分額	0	0	26, 856, 492	0	△ 26, 856, 492	0	0
議会の議決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条 に よ る 処 分 額	0	0	26, 856, 492	0	△ 26, 856, 492	0	0
減 債 積 立 金	0	0	26, 856, 492	0	△ 26, 856, 492	0	0
利 益 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	7, 811, 482, 123	689, 186, 922	26, 856, 492	0	0	26, 856, 492	8, 527, 525, 537
当年度変動額	566, 000, 000	0	0	0	1, 705, 141	1, 705, 141	567, 705, 141
出 資 金 の 受 入	566, 000, 000	0	0	0	0	0	566, 000, 000
積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	1, 705, 141	1, 705, 141	1, 705, 141
当年度末残高	8, 377, 482, 123	689, 186, 922	26, 856, 492	0	〔当年度末処分 利益剰余金〕 1, 705, 141	28, 561, 633	9, 095, 230, 678

(2) 剰余金処分の状況

剰余金処分の対象は次のとおりである。

年度末剰余金処分の対象表

(税抜 単位：円)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	8,377,482,123	689,186,922	1,705,141
議会の議決による処分数額	0	0	0
条例第2条による処分数額	0	0	△ 1,705,141
減債積立金	0	0	△ 1,705,141
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
処 分 後 残 高	8,377,482,123	689,186,922	(繰越利益剰余金) 0

第5 審 査 の 結 果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審 査 意 見

さぬき市下水道事業は、経営状況及び資産状況の明確化を図るとともに、経費削減等の経営健全化に向けた取り組みを進めるため、令和2年度より、地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計方式の経理を導入したものである。

当年度における業務の状況は、下水道処理人口は23,568人で、前年度末に比べ544人減少しており、下水道普及率（総人口に対する処理人口の割合）は51.7%で、前年度より0.4ポイント減少している。

また、年間総処理水量は3,021,741m³で、前年度比較74,067m³（2.4%）減少している。このため、年間有収水量も2,170,183m³となっており、前年度比較53,633m³（2.4%）減少している。

当年度の経営状況は、総収益1,744,340,744円に対し、総費用は1,742,635,603円で、この結果、1,705,141円の純利益を生じている。経常収支比率は100.1%である。

当年度の営業収支については、営業収益579,178,049円に対し営業費用1,607,038,453円で、営業収支比率は36.0%となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は72.6%で、令和3年度の全国平均を7.7ポイント上回っている。

当年度は、建設改良事業として、大川宮前地区における農業集落排水施設の公共下水道への接続に伴う管渠布設工事及び施設改築工事のほか、浸水対策として、流田ポンプ場、鵜部ポンプ場、長浜第2雨水ポンプ場の改修工事など、計12件の工事を実施し、各施設の維持管理を適正に行っていると考えている。

今後は、収入面においては、人口減少に比例した需要減に伴う収入の減少が想定される。また、費用面においては、施設の老朽化や雨水排水対策などの投資事業への多額の資金が必要となることが見込まれ、中長期的には、経営は厳しさを増すものと考えられる。施設の統合や管渠等の長寿命化を計画的に進めるなど、費用を抑制する対策を講じながら、経営安定化に取り組んでいただきたい。

決 算 審 査 参 考 資 料

付表1

損 益 計 算 書 （ 前 年 度 比 較 ）

借 方						
勘定科目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,607,038,453	92.2	1,728,558,159	91.7	△ 121,519,706	△ 7.0
管 渠 費	54,964,152	3.2	48,040,387	2.5	6,923,765	14.4
ポ ン プ 場 費	75,711,044	4.3	69,196,647	3.7	6,514,397	9.4
処 理 場 費	263,419,713	15.1	265,911,735	14.1	△ 2,492,022	△ 0.9
総 係 費	94,183,004	5.4	87,059,798	4.6	7,123,206	8.2
減 価 償 却 費	1,109,557,868	63.7	1,242,753,493	65.9	△ 133,195,625	△ 10.7
資 産 減 耗 費	9,202,672	0.5	15,596,099	0.8	△ 6,393,427	△ 41.0
営 業 外 費 用	135,382,011	7.8	156,757,346	8.3	△ 21,375,335	△ 13.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,310,640	7.1	148,338,478	7.9	△ 24,027,838	△ 16.2
雑 支 出	11,071,371	0.6	8,418,868	0.4	2,652,503	31.5
特 別 損 失	215,139	0.0	0	0.0	215,139	皆増
過年度損益修正損	215,139	0.0	0	0.0	215,139	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－
小 計	1,742,635,603	100.0	1,885,315,505	100.0	△ 142,679,902	－
当 年 度 純 利 益	1,705,141	－	1,194,611	－	510,530	－
合 計	1,744,340,744	－	1,886,510,116	－	△ 142,169,372	－

貸 方						
勘定科目 区分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	579,178,049	33.2	600,938,644	31.9	△ 21,760,595	△ 3.6
下 水 道 使 用 料	319,801,190	18.3	326,902,288	17.3	△ 7,101,098	△ 2.2
他 会 計 負 担 金	259,376,859	14.9	274,036,356	14.5	△ 14,659,497	△ 5.3
営 業 外 収 益	1,165,162,695	66.8	1,285,571,472	68.1	△ 120,408,777	△ 9.4
他 会 計 補 助 金	648,623,141	37.2	704,963,644	37.4	△ 56,340,503	△ 8.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
長 期 前 受 金	515,369,165	29.5	578,824,225	30.7	△ 63,455,060	△ 11.0
雑 収 益	1,170,389	0.1	1,783,603	0.1	△ 613,214	△ 34.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,744,340,744	100.0	1,886,510,116	100.0	△ 142,169,372	-

付表2

貸 借 対 照 表 (前 年 度 比 較)

借 方						
勘定科目 区分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	25,896,626,128	98.1	26,669,502,207	98.5	△ 772,876,079	△ 2.9
有 形 固 定 資 産	25,896,626,128	98.1	26,669,502,207	98.5	△ 772,876,079	△ 2.9
土 地	2,680,873,531	10.2	2,679,910,460	9.9	963,071	0.0
建 物	1,165,595,933	4.4	1,210,255,792	4.5	△ 44,659,859	△ 3.7
構 築 物	18,300,962,784	69.3	18,679,281,784	69.0	△ 378,319,000	△ 2.0
機械及び装置	3,619,542,670	13.7	3,985,255,812	14.7	△ 365,713,142	△ 9.2
車両運搬具	86,140	0.0	86,140	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	93,129	0.0	98,126	0.0	△ 4,997	△ 5.1
建設仮勘定	129,471,941	0.5	114,614,093	0.4	14,857,848	13.0
流 動 資 産	508,427,159	1.9	397,811,281	1.5	110,615,878	27.8
現 金 預 金	410,149,220	1.6	318,902,568	1.2	91,246,652	28.6
未 収 金	102,754,939	0.4	83,741,713	0.3	19,013,226	22.7
貸倒引当金	△ 4,477,000	0.0	△ 4,833,000	0.0	356,000	7.4
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	26,405,053,287	100.0	27,067,313,488	100.0	△ 662,260,201	－

貸 方						
勘定科目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	5,955,191,553	22.6	6,645,467,007	24.6	△ 690,275,454	△ 10.4
企 業 債	5,955,191,553	22.6	6,645,467,007	24.6	△ 690,275,454	△ 10.4
流 動 負 債	1,275,172,912	4.8	1,366,373,993	5.0	△ 91,201,081	△ 6.7
一 時 借 入 金	0	0.0	45,600,000	0.2	△ 45,600,000	皆減
企 業 債	971,075,455	3.7	1,064,062,028	3.9	△ 92,986,573	△ 8.7
未 払 金	297,824,457	1.1	250,739,965	0.9	47,084,492	18.8
引 当 金	6,273,000	0.0	5,972,000	0.0	301,000	5.0
賞与引当金	5,275,000	0.0	5,022,000	0.0	253,000	5.0
法定福利費引当金	998,000	0.0	950,000	0.0	48,000	5.1
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 延 収 益	10,079,458,144	38.2	10,527,946,951	38.9	△ 448,488,807	△ 4.3
長 期 前 受 金	11,752,475,759		11,685,595,401		66,880,358	0.6
収益化累計額	△ 1,673,017,615		△ 1,157,648,450		△ 515,369,165	44.5
(負 債 合 計)	17,309,822,609	65.6	18,539,787,951	68.5	△ 1,229,965,342	△ 6.6
資 本 金	8,377,482,123	31.7	7,811,482,123	28.9	566,000,000	7.2
剰 余 金	717,748,555	2.7	716,043,414	2.6	1,705,141	0.2
資 本 剰 余 金	689,186,922	2.6	689,186,922	2.5	0	0.0
受贈財産評価額	7,436,210	0.0	7,436,210	0.0	0	0.0
国庫補助金	515,518,960	2.0	515,518,960	1.9	0	0.0
県補助金	166,231,752	0.6	166,231,752	0.6	0	0.0
利益剰余金	28,561,633	0.1	26,856,492	0.1	1,705,141	6.3
減債積立金	26,856,492	0.1	0	0.0	26,856,492	皆増
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,705,141	0.0	26,856,492	0.1	△ 25,151,351	△ 93.7
(資 本 合 計)	9,095,230,678	34.4	8,527,525,537	31.5	567,705,141	6.7
合 計	26,405,053,287	100.0	27,067,313,488	100.0	△ 662,260,201	-